

日置市人口ビジョン



平成27年10月
日置市



◆ ◇ ◆ ◇ ◆ 目 次 ◆ ◇ ◆ ◇ ◆

はじめに	3
第1節 数字でみる日置市	
1 人口の推移と将来推計	4
2 年齢3区分別人口の推移	5
3 人口ピラミッドの推移	6
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	8
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移	10
6 合計特殊出生率の推移	11
7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
8 年齢階級別人口移動の推移	13
9 通勤・通学の状況	18
10 転入者・転出者の住所地	19
11 産業別就業人口	
(1) 産業別就業人口	21
(2) 男女別産業人口と特化係数	22
(3) 男女別の年齢階級別産業人口	23
12 産業別企業割合と産業別従業者数	24
13 産業別事業所割合と事業所の産業別従業者数	26
14 企業の産業別売上高	27
15 企業の産業別付加価値額	28
16 滞在人口	
(1) 滞在人口(都道府県単位)	31
(2) 滞在人口(市町村単位)	32
(3) 滞在人口の月別推移と観光地・観光施設等来訪者数の年別推移	34
(4) 滞在人口の時間別推移	35
17 住宅新築・増築の推移	36
18 企業立地と納税義務者数の推移	37
19 市民税の推移	39
20 市内高校の進学・就職状況	40

21	J R鹿児島本線利用状況	42
22	学校再編計画	43
23	財政状況	44

第2節 日置市の人口の将来推計と分析

1	国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、市独自による人口推計の比較	45
2	人口の減少段階	47
3	人口推計シミュレーション	49
4	人口の増減率推計	52
5	老年人口比率の長期推計	53
6	人口の減少段階(シミュレーション別・年齢3区分別)	54

第3節 日置市の人口の将来展望

1	現状と課題	56
2	将来人口の展望	60

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口（65 歳以上）の増加を伴いながら加速度的に進行し、2060 年には総人口が 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 40%近い水準になると推計されています^{※1}。特に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）には働いて税金を納める就業者が多く含まれているため、生産年齢人口の減少が経済社会に与える影響は大きいと考えられます。また、高齢者の増加による医療費・介護費用の増大や年金財源の逼迫など、人口減少は経済社会に大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け、人口減少の克服と地方創生に向けた対策を実施するために「日置市人口ビジョン」を策定します。



^{※1} 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

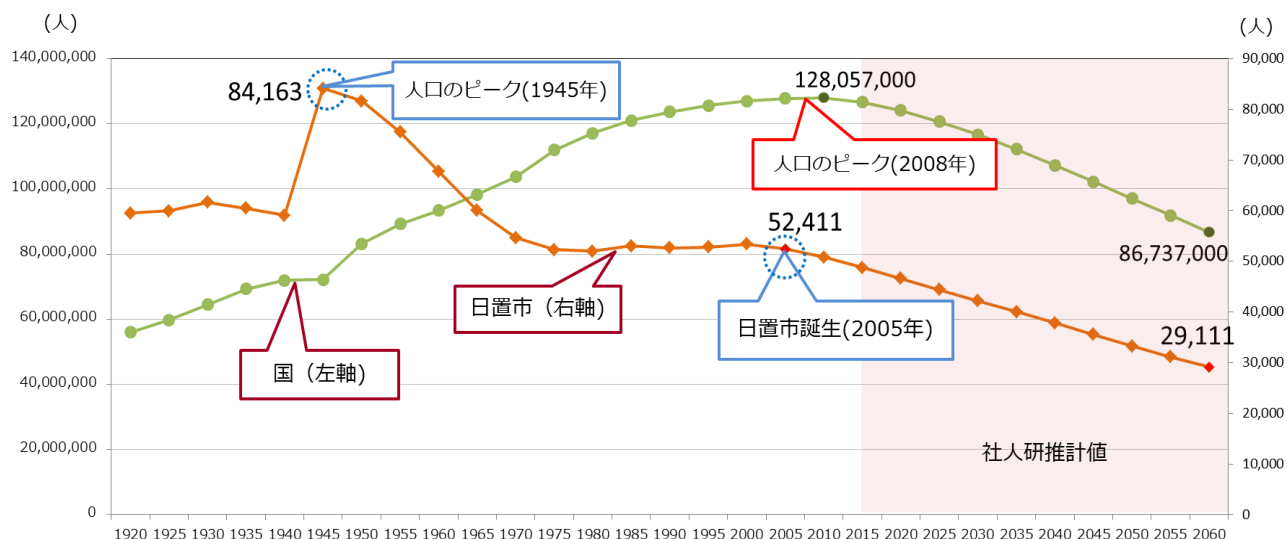
第1節 数字でみる日置市

1 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の人口は2008年の約12,808万人をピークに、2060年には総人口が約8,700万人まで減少すると推計されています。

一方、本市の人口の推移をみると、終戦に伴い多くの復員兵が戻ってきた1945年の約84,000人をピークに減少に転じ、戦後復興や高度経済成長期における若者の集団就職等により人口流出が加速しました。その後昭和54年(1979年)に妙円寺団地の分譲が開始されるなど、鹿児島市のベッドタウンとして一定の人口流入もあり、1975年から2005年までは安定して推移したものの、2010年以降は再び減少に転じています。将来の人口の推移については、2060年には総人口が約29,000人と2010年から50年間で約43%減少すると推計されています。

表1 人口の推移と将来推計



※2010年までの人口は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より



2 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、「生産年齢人口（15～64歳）」は1950年の44,382人をピークに減少に転じています。また、1985年から1990年にかけて、「老年人口（65歳以上）」と「年少人口（0～14歳）」が逆転し、「少子化・高齢化」が進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、今後、本市の「老年人口（65歳以上）」は、2025年にピークを迎え、それ以降は減少傾向で推移し、2060年には11,562人になると推計されています。また、「老年人口（65歳以上）」が市全体の約39.7%を占め、「生産年齢人口（15～64歳）」約1.26人で1人の「老年人口（65歳以上）」を支えることとなります。

表2 本市の年齢3区分別人口の推移

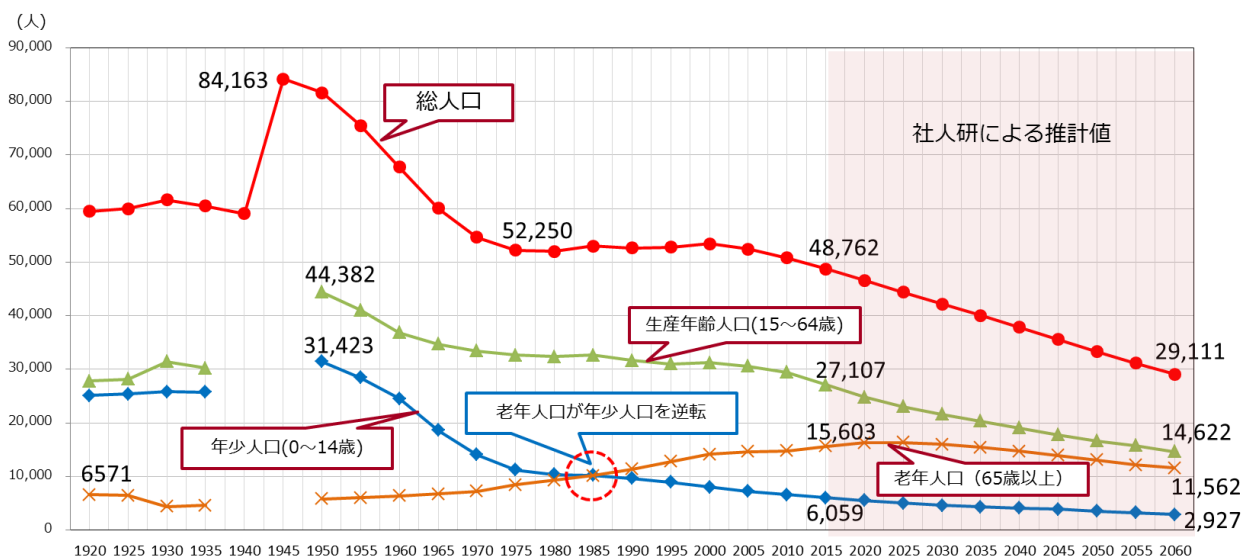
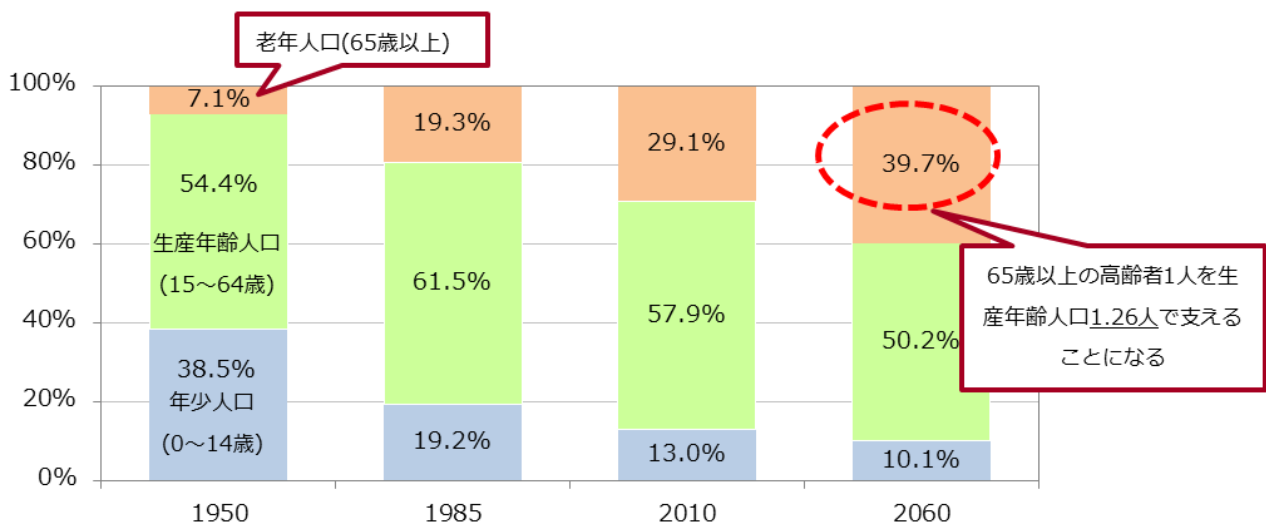


表3 本市の年齢3区分別人口割合の推移

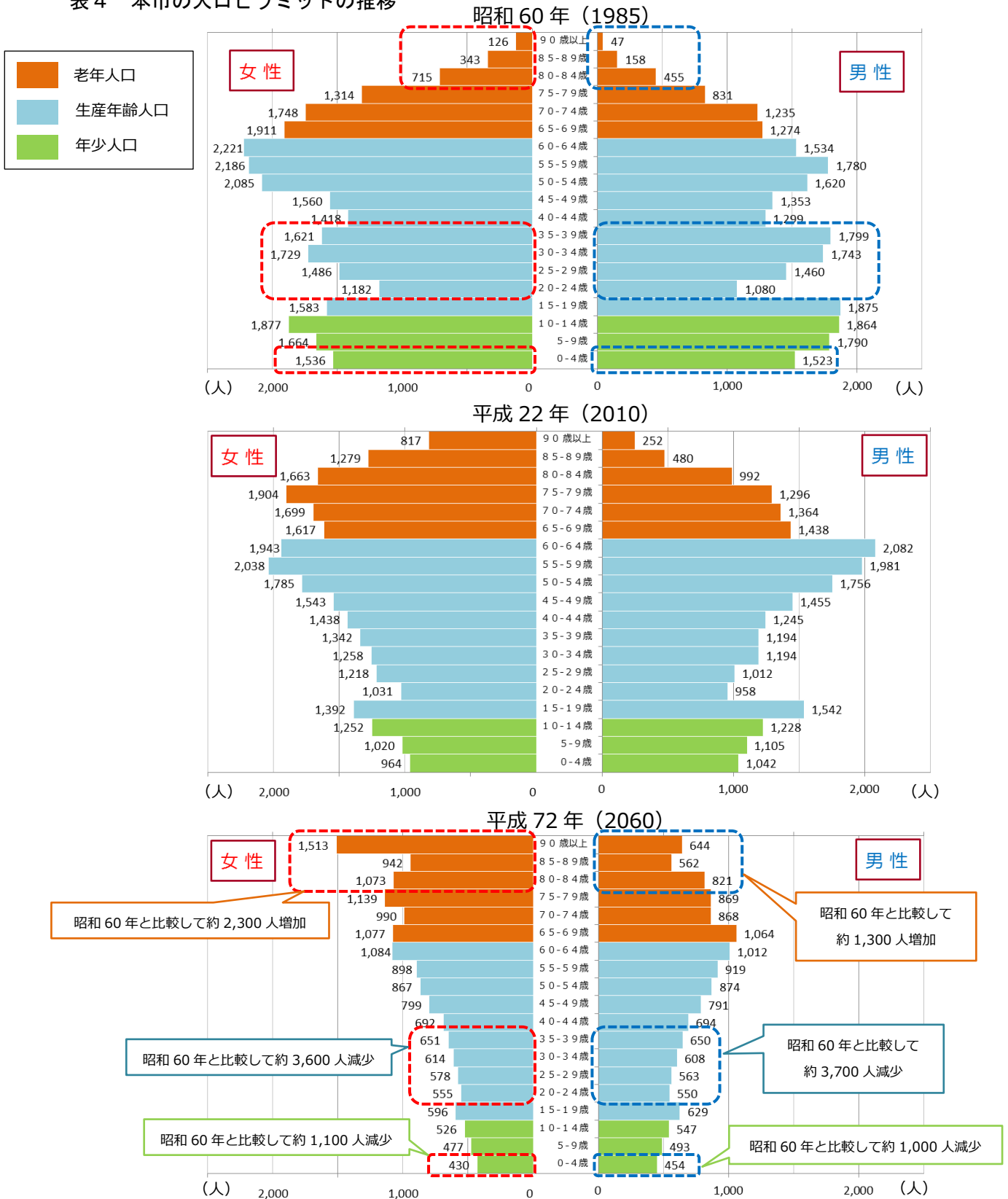


※2010年までの3区分別人口は国勢調査より（1940年、1945年はデータなし）

※2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より

3 人口ピラミッドの推移

表4 本市の人口ピラミッドの推移



※2010年までの人口は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より

本市の人口ピラミッドの推移をみると、1985年は、年齢層の間で人口の差が小さい「つりがね型」でしたが、2060年には、年少人口の減少と老年人口の増加により、形状が「つぼ型」に変化すると推計されます。

1985年と2060年を比較すると、20～30代の若年人口は、男女合わせて60.6%減少し約4,700人に、一方で、80歳以上の人口は、201.2%増加し約5,500人になると推計されており、特に女性の高齢化が顕著になると考えられます。



4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本市の一般世帯数の推移をみると、世帯人員が一人である「単独世帯」のみが増加している一方、「核家族世帯」、「その他世帯」、「三世帯同居世帯」は減少しています。

「単独世帯」が増加している背景には、晩婚化と女性の経済的な自立が考えられます。男女とも未婚率は近年上昇が続いていますが、女性は特に、働き続ける環境が整い、結婚をしなくても一人で生活ができるようになったとみられます。また、高齢夫婦のみの世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加していることも要因の一つと考えられます。

表5 本市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移

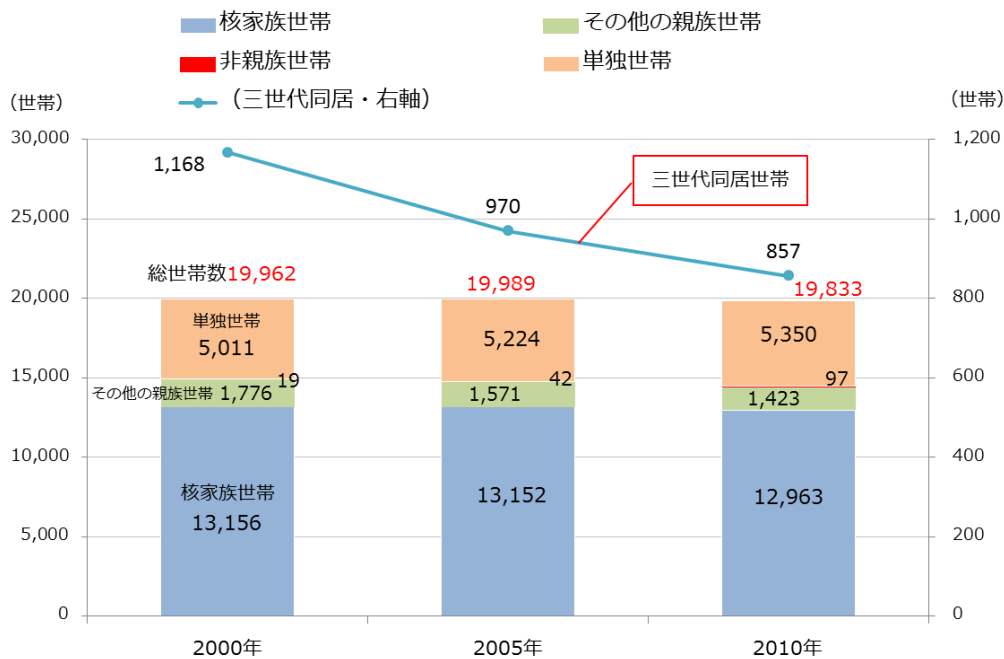
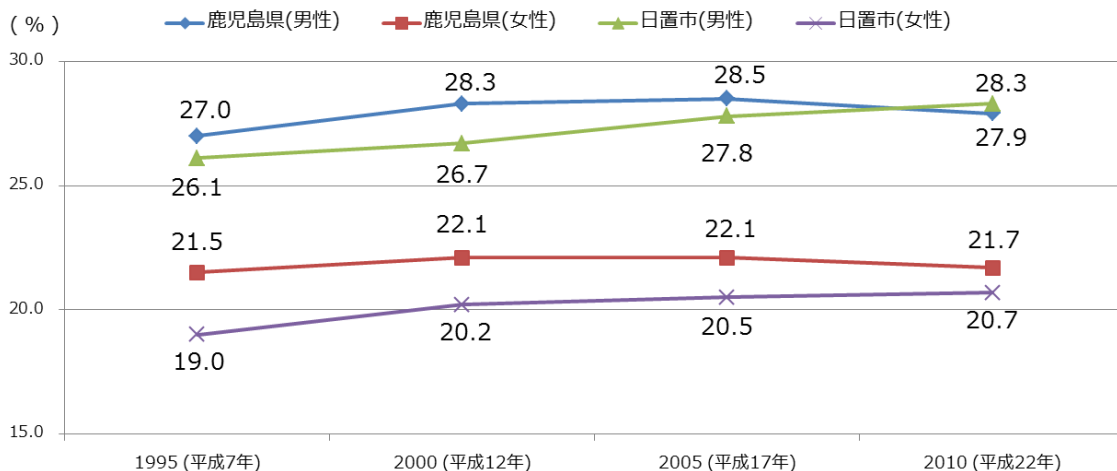
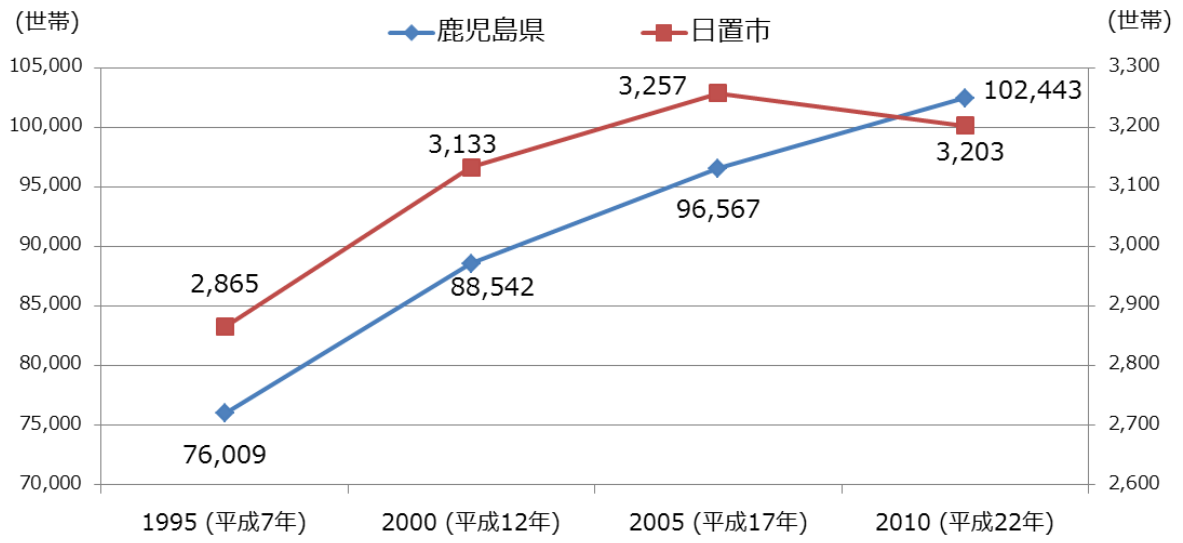


表6 本市の未婚率の推移



※国勢調査より

表7 本市の高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）の推移



※国勢調査より

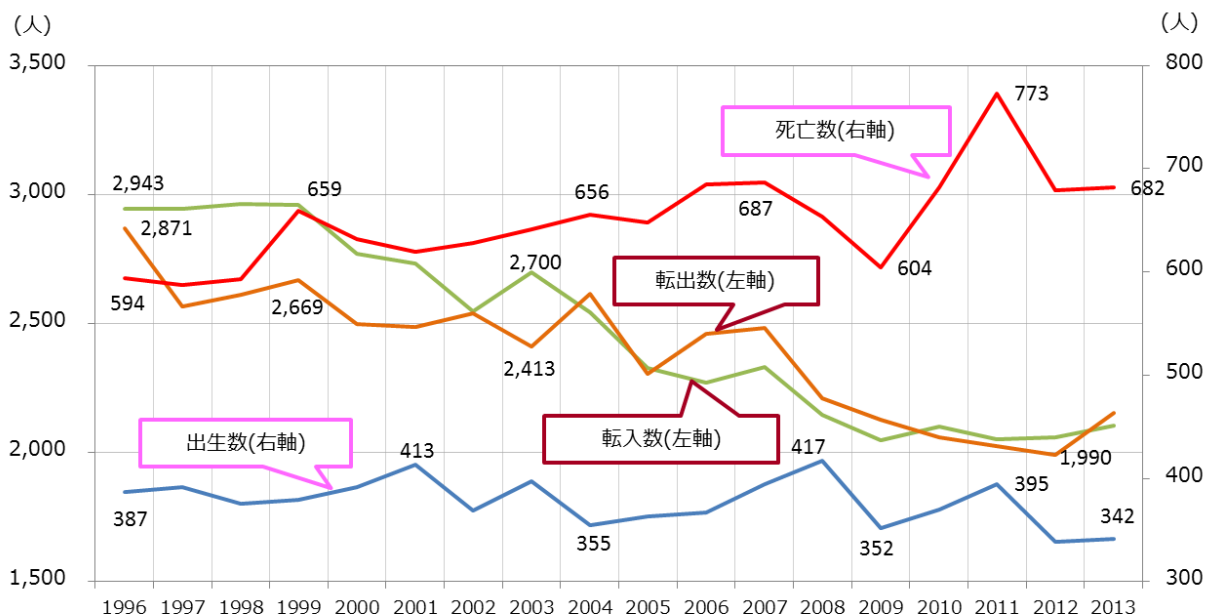
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移

本市の転入・転出数の推移をみると、1996年は「転入数」2,943人に対して、「転出数」2,871人で72人の社会増^{※1}でした。2004年に「転出数」が「転入数」を逆転してからは、概ね社会減の傾向が続いています。

一方、出生・死亡数の推移をみると、1996年から2013年まで一貫して「死亡数」が「出生数」を上回る自然減^{※2}が続いています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも係わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるため、「死亡数」は全国的に増加の一途をたどっており、本市においても例外ではありません。

このように、社会減と自然減が同時に起きてしまうと、人口減少は一層加速するとされています。

表8 本市の転入・転出数、出生・死亡数の推移



※人口推計より

※1 社会増（減）…転入者数 - 転出者数

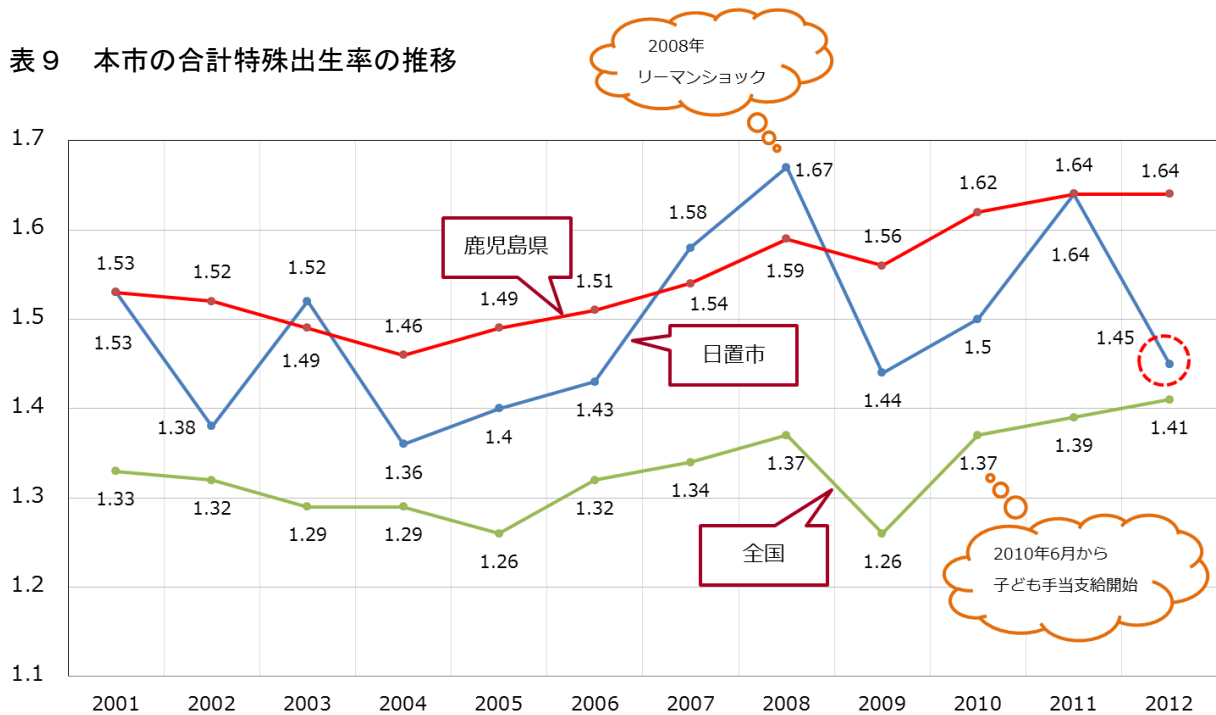
※2 自然増（減）…出生児数 - 死亡者数

6 合計特殊出生率の推移

本市の一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率の推移をみると、2012年には1.45と鹿児島県平均（1.64）と比較すると0.19ポイント低くなっていますが、全国平均（1.41）と比較すると0.04ポイント高くなっています。

2008年のリーマンショックによる影響で、景気が後退し、出産をためらう夫婦が増加したとみられ、2009年には1.44と前年より0.23ポイント減少しました。しかし、2011年にかけて、再び増加しています。

表9 本市の合計特殊出生率の推移



※人口動態統計より

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

※日置市の値は母の年齢5歳階級毎の出生児数（人口動態統計）と5歳階級毎の女子人口数（各年10月1日現在）を用いて算出

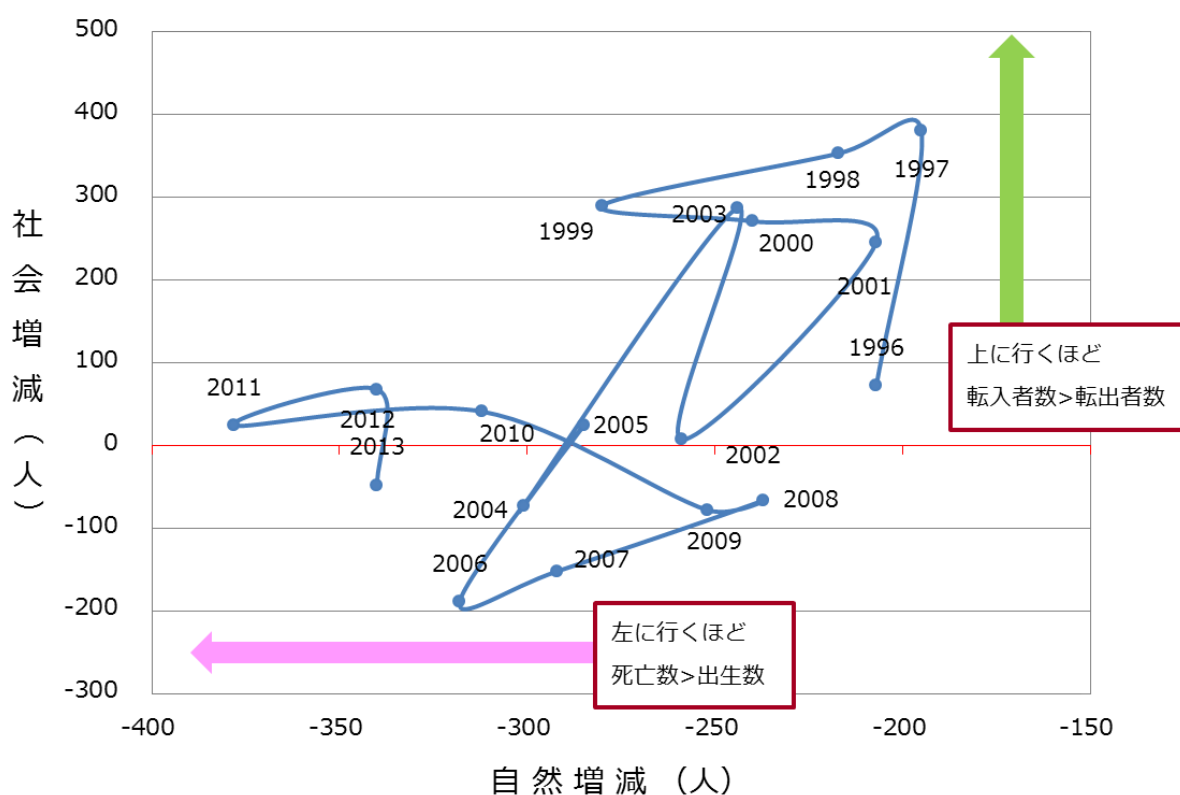
7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの横軸に自然増減数「出生数－死亡数」、縦軸に社会増減数「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析しました。

1996年から2003年までは、転入者数が転出者数を上回る社会増が続きますが、その後、転出者数が増加して社会減となったものの、2010年には再び社会増となりました。

始点である1996年から終点である2013年まで、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に突入しており、本市においても人口減少が始まっていることがわかります。

表 10 本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※国勢調査、鹿児島県推計人口統計資料より



8 年齢階級別人口移動の推移

2005年と2010年の国勢調査を比較し、本市の年齢（5歳階級）別・男女別の人口移動の推移をみると、10代後半は大幅に減少するものの20代後半から40代前半はやや増加する傾向がみられます。

10代後半の人口減少は、進学・就職などによる市外への転出が原因と考えられ、本市において大学や高等学校等の教育機関が少ないことや企業の求人数が少ないことなどが影響していると考えられます。

表 11 本市の年齢階級別人口移動の推移

(単位：人、%)

年齢	平成 17 年 10 月 1 日 (2005)				平成 22 年 10 月 1 日 (2010)				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	52,411	24,324	28,087	100.0	50,822	23,617	27,205	100.0			
0～4歳	2,005	1,062	943	3.8	2,006	1,042	964	3.9	1.060	1.040	1.082
5～9	2,390	1,176	1,214	4.6	2,125	1,105	1,020	4.2	1.038	1.044	1.031
10～14	2,810	1,454	1,356	5.4	2,480	1,228	1,252	4.9	1.044	1.061	1.027
15～19	3,263	1,716	1,547	6.2	2,934	1,542	1,392	5.8	0.610	0.558	0.666
20～24	2,421	1,134	1,287	4.6	1,989	958	1,031	3.9	0.921	0.892	0.946
25～29	2,390	1,146	1,244	4.6	2,230	1,012	1,218	4.4	1.026	1.042	1.011
30～34	2,377	1,099	1,278	4.5	2,452	1,194	1,258	4.8	1.067	1.086	1.050
35～39	2,653	1,222	1,431	5.1	2,536	1,194	1,342	5.0	1.011	1.019	1.005
40～44	2,981	1,463	1,518	5.7	2,683	1,245	1,438	5.3	1.006	0.995	1.016
45～49	3,565	1,766	1,799	6.8	2,998	1,455	1,543	5.9	0.993	0.994	0.992
50～54	3,968	1,978	1,990	7.6	3,541	1,756	1,785	7.0	1.013	1.002	1.024
55～59	3,925	2,021	1,904	7.5	4,019	1,981	2,038	7.9	1.025	1.030	1.020
60～64	3,052	1,437	1,615	5.8	4,025	2,082	1,943	7.9	1.001	1.001	1.001
65～69	3,192	1,450	1,742	6.1	3,055	1,438	1,617	6.0	0.960	0.941	0.975
70～74	3,549	1,499	2,050	6.8	3,063	1,364	1,699	6.0	0.902	0.865	0.929
75～79	3,215	1,290	1,925	6.1	3,200	1,296	1,904	6.3	0.826	0.769	0.864
80～84	2,423	793	1,630	4.6	2,655	992	1,663	5.2	0.726	0.605	0.785
85～89	1,441	431	1,010	2.7	1,759	480	1,279	3.5	0.554	0.462	0.593
90～94	608	156	452	1.2	798	199	599	1.6	0.395	0.308	0.425
95～99	158	25	133	0.3	240	48	192	0.5	0.196	0.200	0.195
100歳以上	19	3	16	0.0	31	5	26	0.1			
年齢不詳	6	3	3	0.0	3	1	2	0.0			
平均年齢	46.8	44.4	48.9	—	48.4	46.1	50.4	—			
(再掲)											
15歳未満	7,205	3,692	3,513	13.7	6,611	3,375	3,236	13.0			
15～64歳	30,595	14,982	15,613	58.4	29,407	14,419	14,988	57.9			
65歳以上	14,605	5,647	8,958	27.9	14,801	5,822	8,979	29.1			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

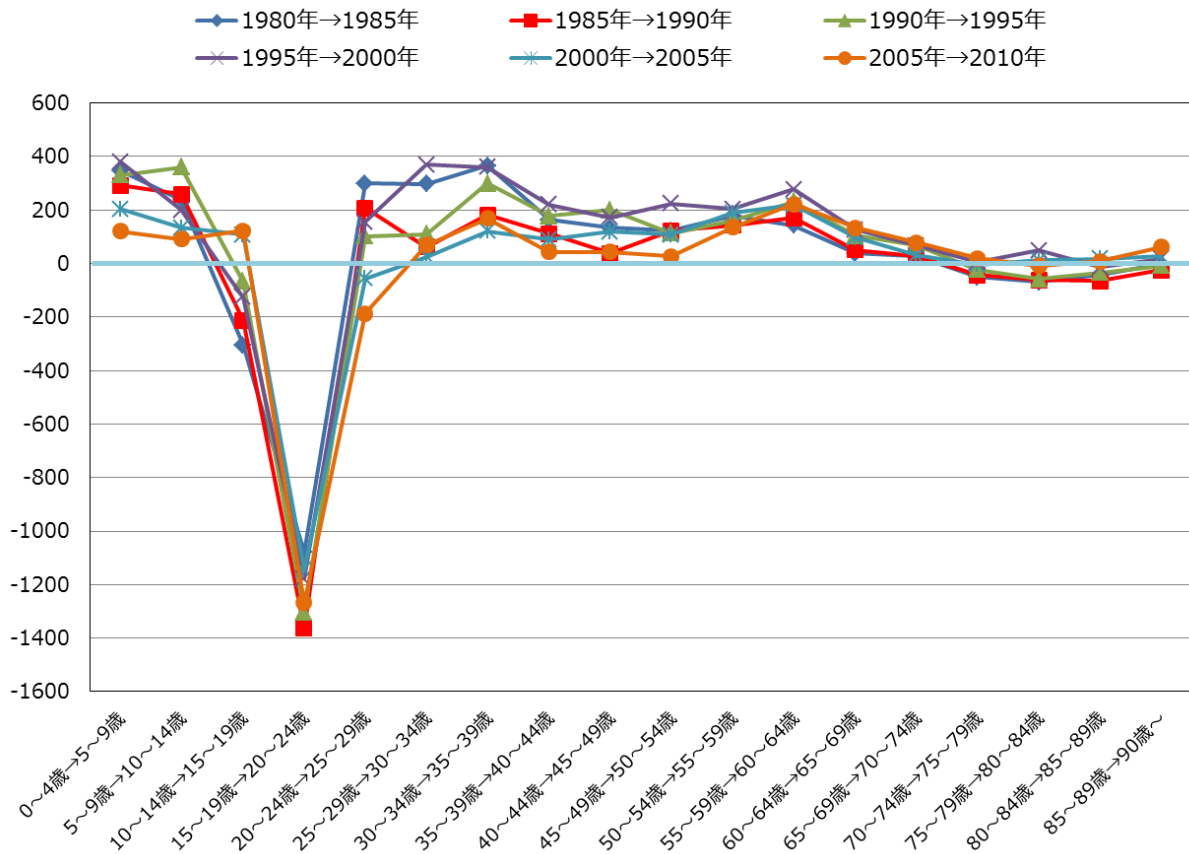
※国勢調査より

※変化率は、年齢（5歳階級）別の人口の5年後の変化率を示している。

例) 2005年に15～19歳の総数は3,263人であるが、5年後の2010年には20～24歳の総数1,989人となり、変化率は $1,989 / 3,263 \approx 0.610$ となる。

本市の年齢階級別純移動数の推移をみても、全ての年代で「15～19歳」から「20～24歳」にかけて大幅に減少していることがわかります。

表 12 本市の年齢階級別純移動数の推移



※国勢調査、住民基本台帳人口移動報告より

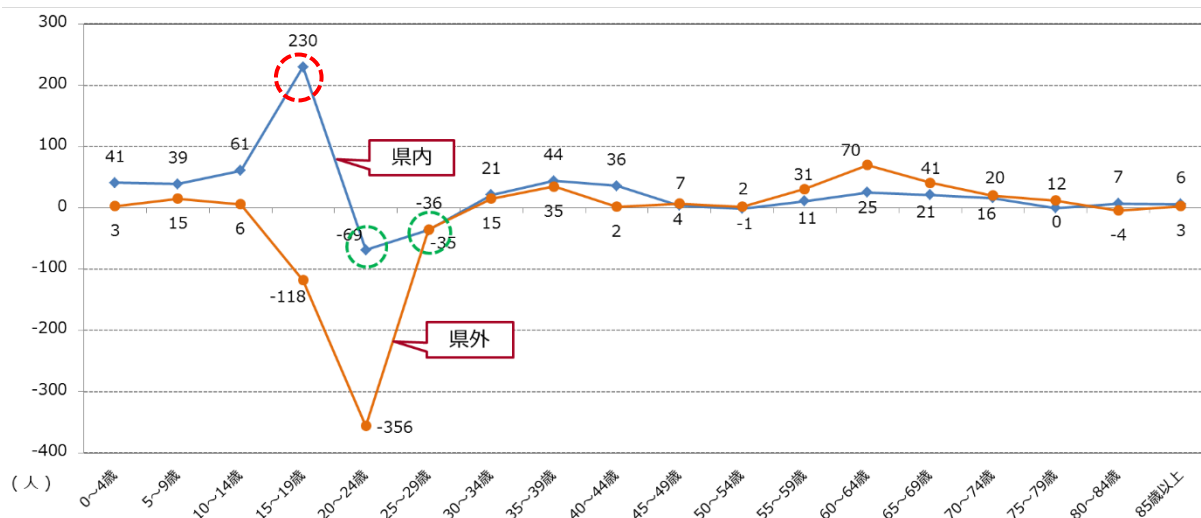


2005年から2010年の本市の年齢階級別人口移動の推移をみると、「県内」では、「15～19歳」の転入超過が著しくなっています。これは、鹿児島城西高等学校や鹿児島県立農業大学校への入寮などによる影響が考えられます。

一方、「20～24歳」は転出超過が著しくなっておりますが、大学を卒業し、就職などで鹿児島市等へ転出する人が多くなっていることがわかります。

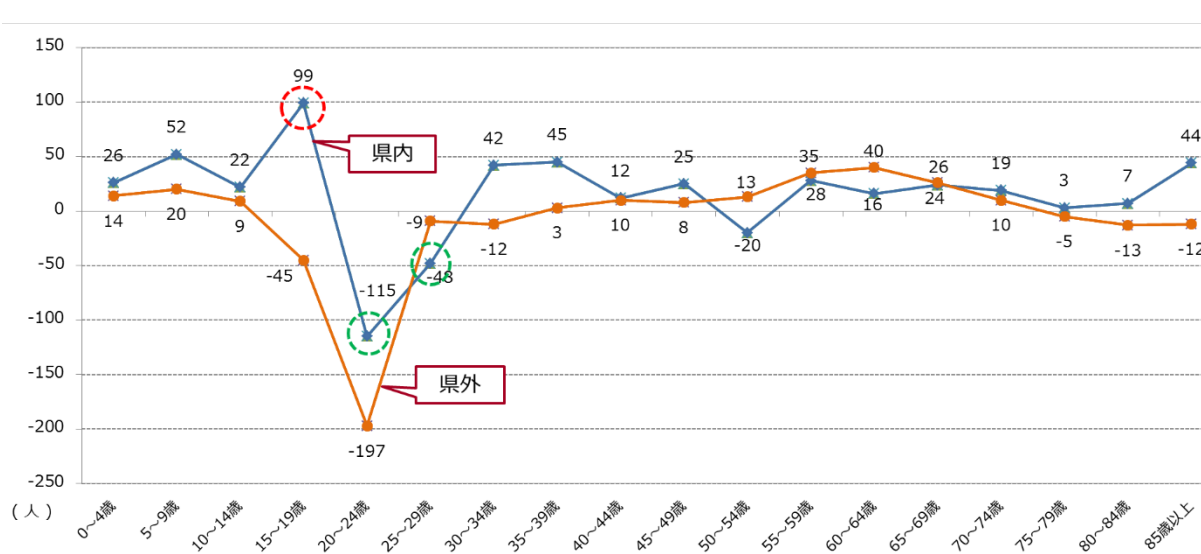
「県外」は、ほとんどの年代で転入超過となっておりますが、「15～19歳」、「20～24歳」、「25～29歳」の3階層で転出超過となっているのは、進学や就職による転出が極めて多いことなどが考えられます。

表 13 本市の年齢階級別人口移動の推移（2005年～2010年）（男性）



※国勢調査より

表 14 本市の年齢階級別人口移動の推移（2005年～2010年）（女性）



※国勢調査より

若年男性の転入・転出数をみると、「15～29歳」が307人、「30～44歳」が48人の転出超過になっています。

「15～29歳」では、「近畿・中国・四国」、「関東・中部以北」、「九州・沖縄」など県外への転出が多くなっており、進学や就職による影響が大きいと考えられます。

一方、「30～44歳」では、「15～29歳」と比較すると転入・転出数自体は少ないものの、仕事や新たに家庭を持つ働き盛りの世帯が「鹿児島市」などに移り住んでいることがわかります。

表 15 本市の転入・転出数（単位：人）
（男性：15～29歳）▲307人

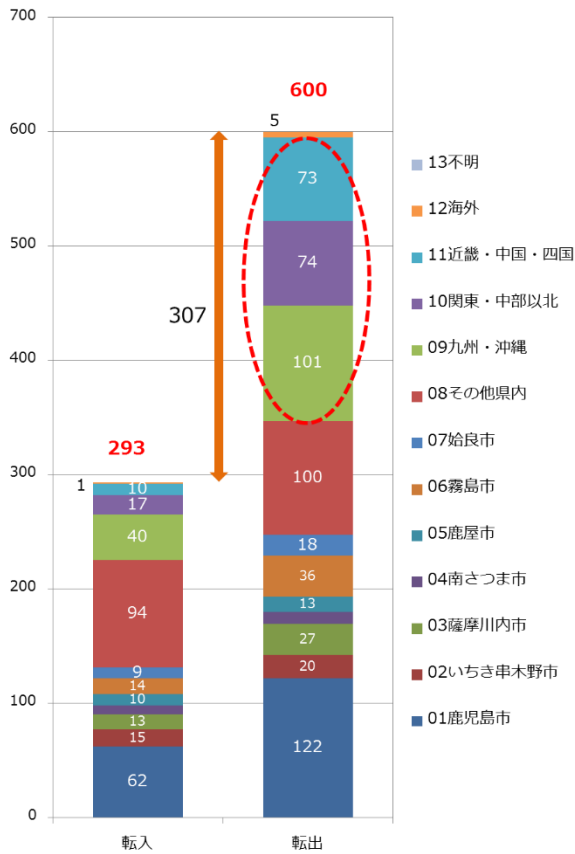
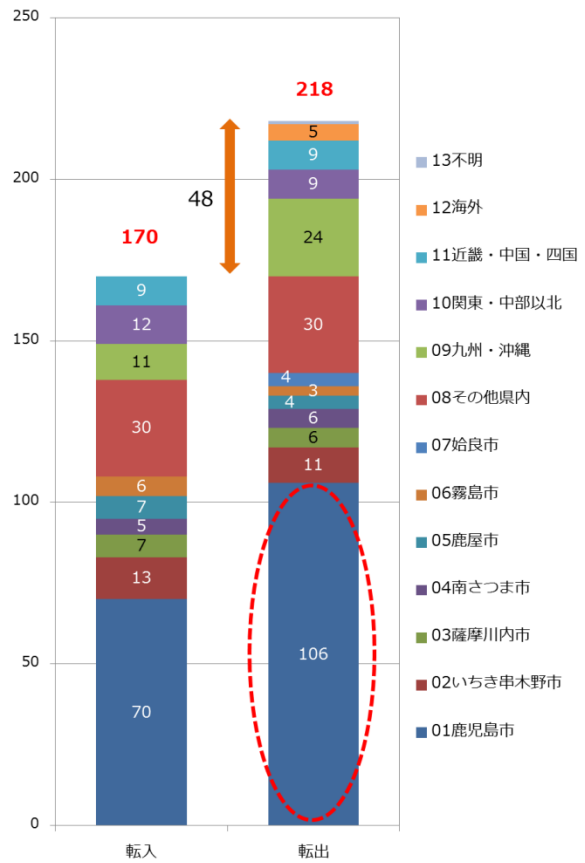


表 16 本市の転入・転出数（単位：人）
（男性：30～44歳）▲48人



※住民基本台帳（2013）より

若年女性の転入・転出数をみると、「15～29歳」が255人、「30～44歳」が30人の転出超過になっています。

「15～29歳」では、「近畿・中国・四国」、「関東・中部以北」、「九州・沖縄」など県外への転出が多くなっていますが、その一方で「鹿児島市」への転出も多く、女性は男性と比べて比較的近い地域へ転出する傾向がみられます。

一方、「30～44歳」では、男性と同じように「15～29歳」と比較すると転入・転出数自体は少ないものの、転出者の約半数が「鹿児島市」などに移り住んでいることがわかります。

表 17 本市の転入・転出数（単位：人）
（女性：15～29歳）▲255人

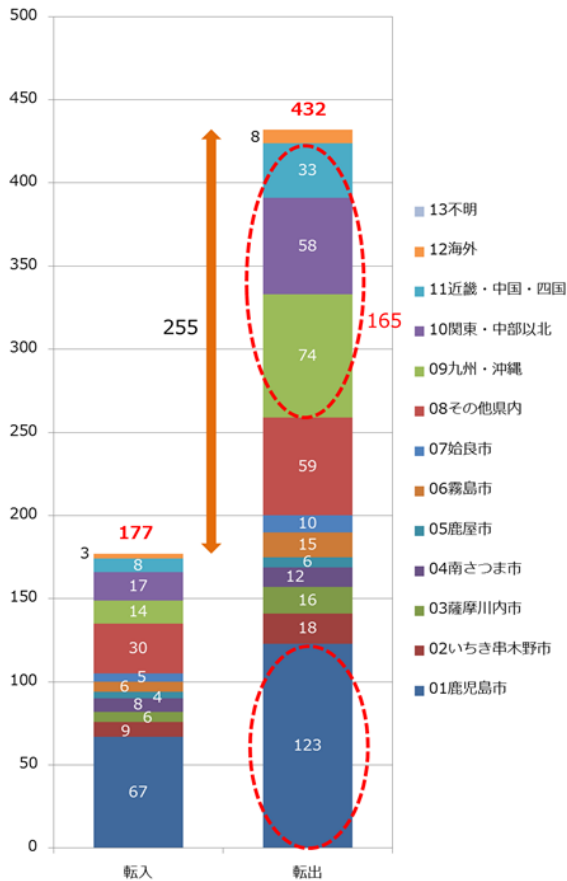
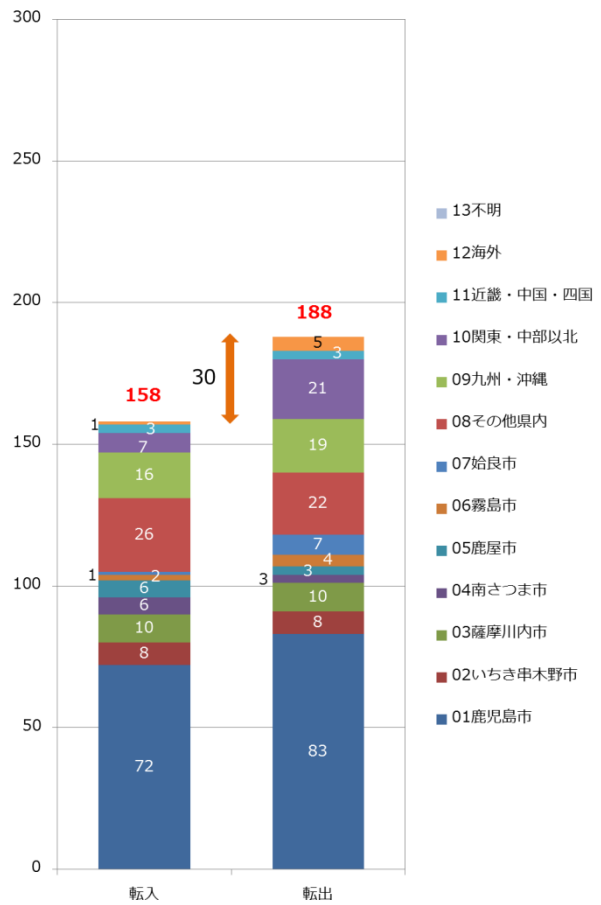


表 18 本市の転入・転出数（単位：人）
（女性：30～44歳）▲30人



※住民基本台帳（2013）より

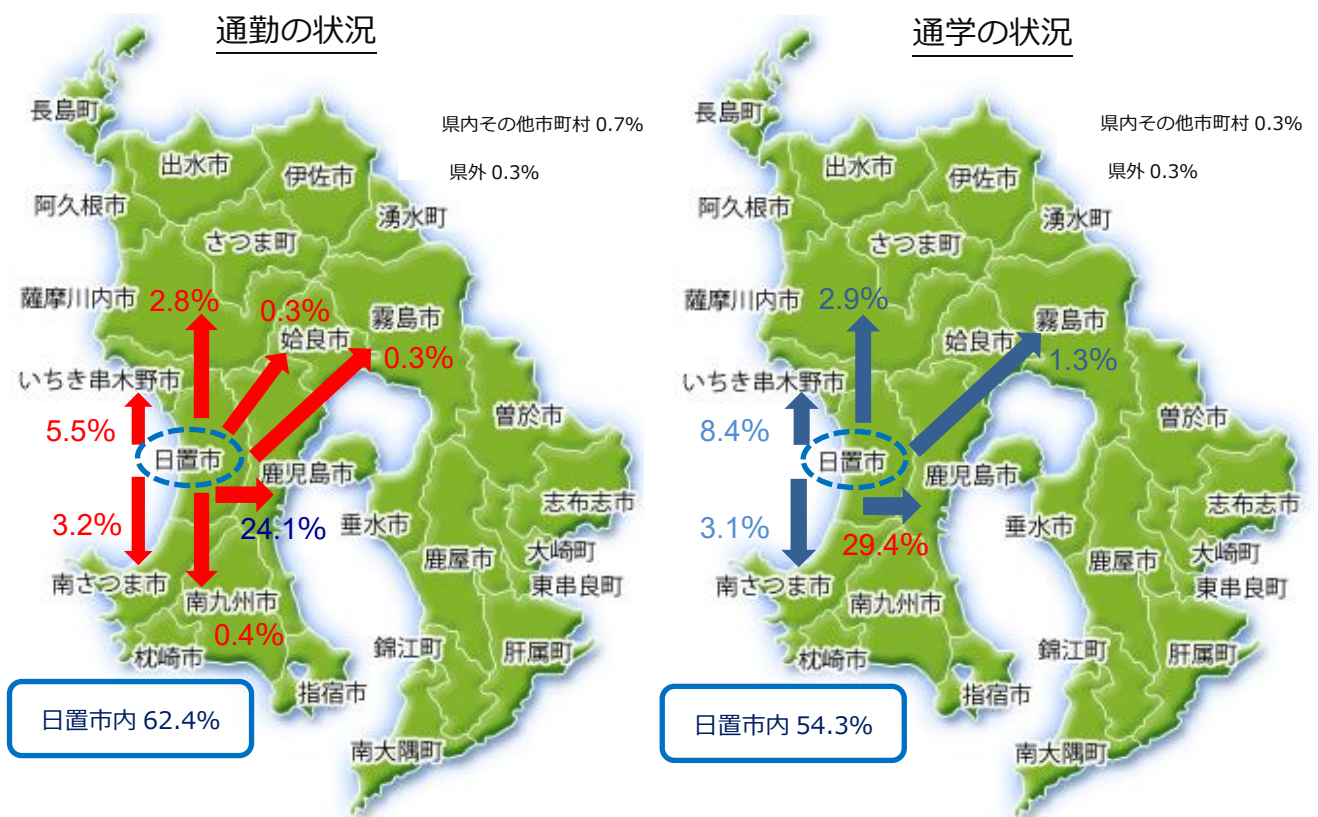
9 通勤・通学の状況

本市の通勤状況をみると、「日置市内」が62.4%で最も多く、次いで「鹿児島市」が24.1%、「いちき串木野市」が5.5%となっています。

通学状況も同様に、「日置市内」の54.3%に次いで「鹿児島市」が29.4%、「いちき串木野市」が8.4%となっています。この背景として、本市には大学がないことや高等学校等の教育機関が少ないことなどが影響していると考えられます。

通勤・通学を合計すると24.7%の人が「鹿児島市」に通勤・通学していることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

表 19 本市の通勤・通学の状況



※国勢調査（2010）より

10 転入者・転出者の住所地

2013年の本市への転入者数をみると、「鹿児島市」からが467人と最も多く、次いで「その他県内」が263人、「九州」が144人、「関東・中部以北」が82人の順となっています。

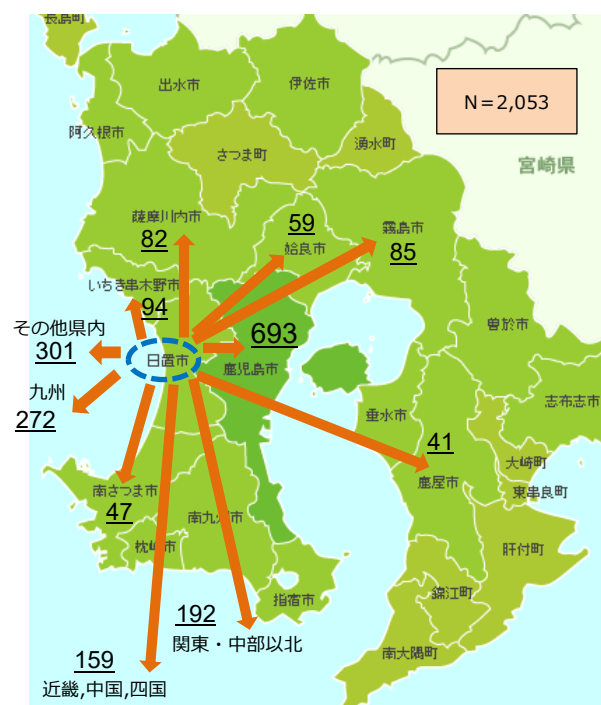
転出者数は、「鹿児島市」への転出が693人と全体の3割を超えており、次いで「その他県内」が301人、「九州」が272人の順となっています。

2013年の本市の転入・転出の状況は、724人転出超過となっています。

表 20 転入者・転出者の住所地（単位：人）

日置市への転入者の転入元の住所地

日置市からの転出者の転出先の住所地



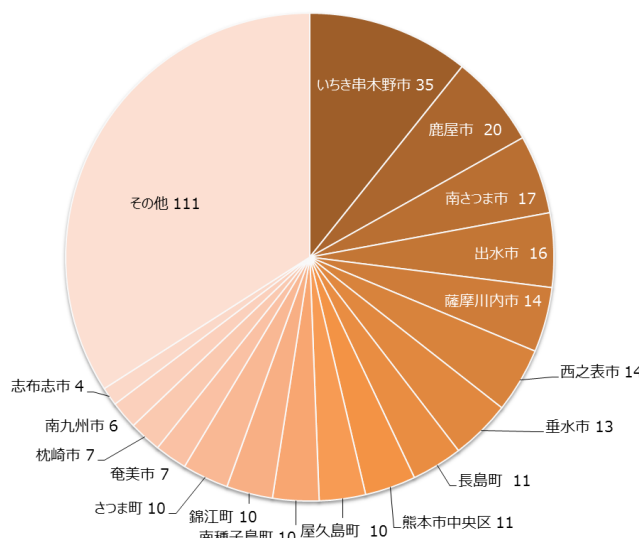
※住民基本台帳より

2014年の転入超過数・転出超過数をみると、転入では、「いちき串木野市」が35人と最も多く、次いで「鹿屋市」が20人、「南さつま市」が17人、「出水市」が16人、「薩摩川内市」「西之表市」がそれぞれ14人の順となっています。

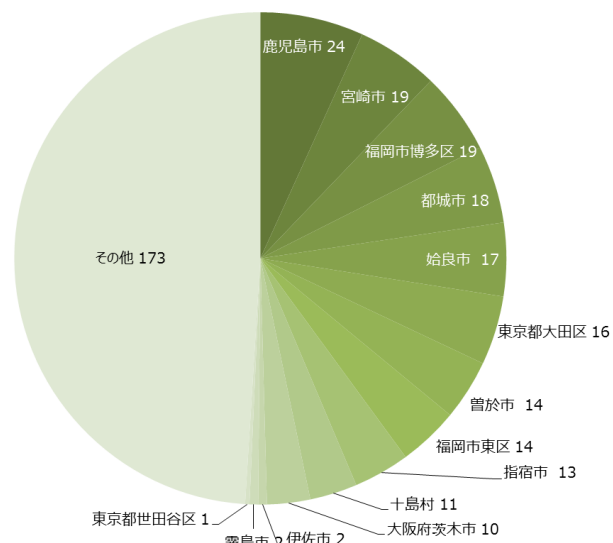
一方、転出では、「鹿児島市」が24人と最も多く、次いで「宮崎市」、「福岡市博多区」がそれぞれ19人、「都城市」が18人、「始良市」が17人の順となっています。

表 21 本市の転入超過数・転出超過数（単位：人）

【転入】



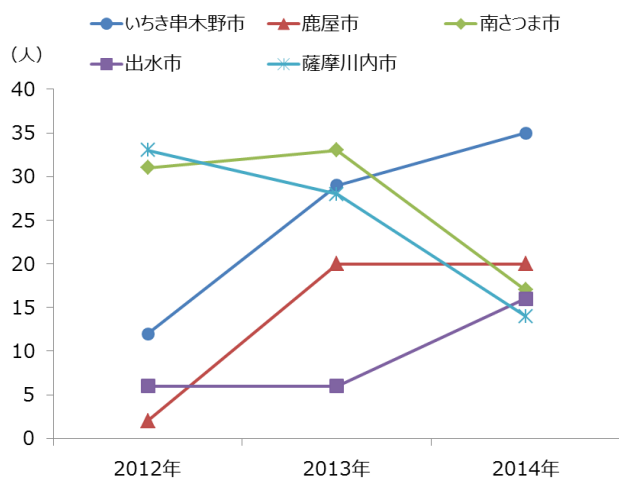
【転出】



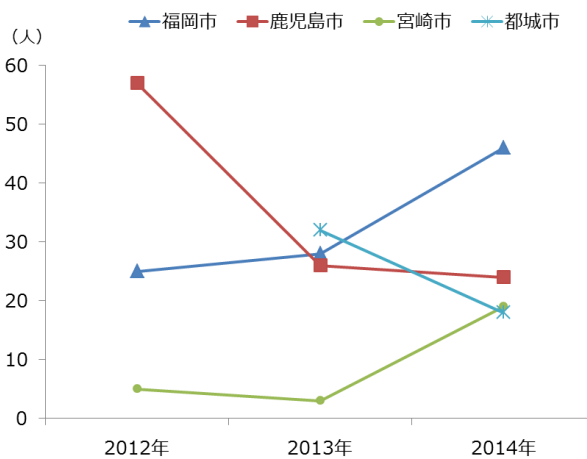
※総務省の住民基本台帳人口移動報告より（2014）

表 22 本市の転入超過数・転出超過数上位5地域の人口移動の推移

【転入】



【転出】



※総務省の住民基本台帳人口移動報告より（2014）

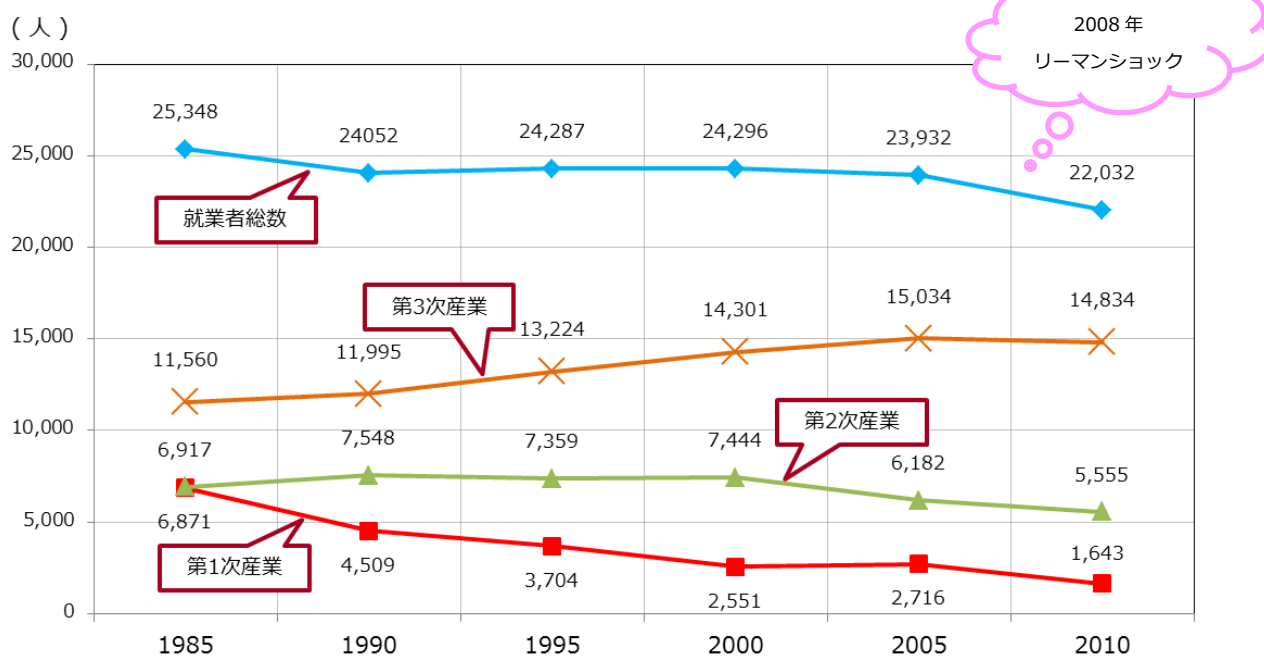
11 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

本市の産業別就業人口をみると、「第1次産業」と「第2次産業」の減少が続いており、1985年から2010年までの25年間で、「第1次産業」は約76%、「第2次産業」は約20%減少しています。

「第3次産業」は増加傾向にありましたが、リーマンショック後の2010年は減少に転じ、本市の「就業者総数」も減少しています。

表 23 本市の産業別就業人口



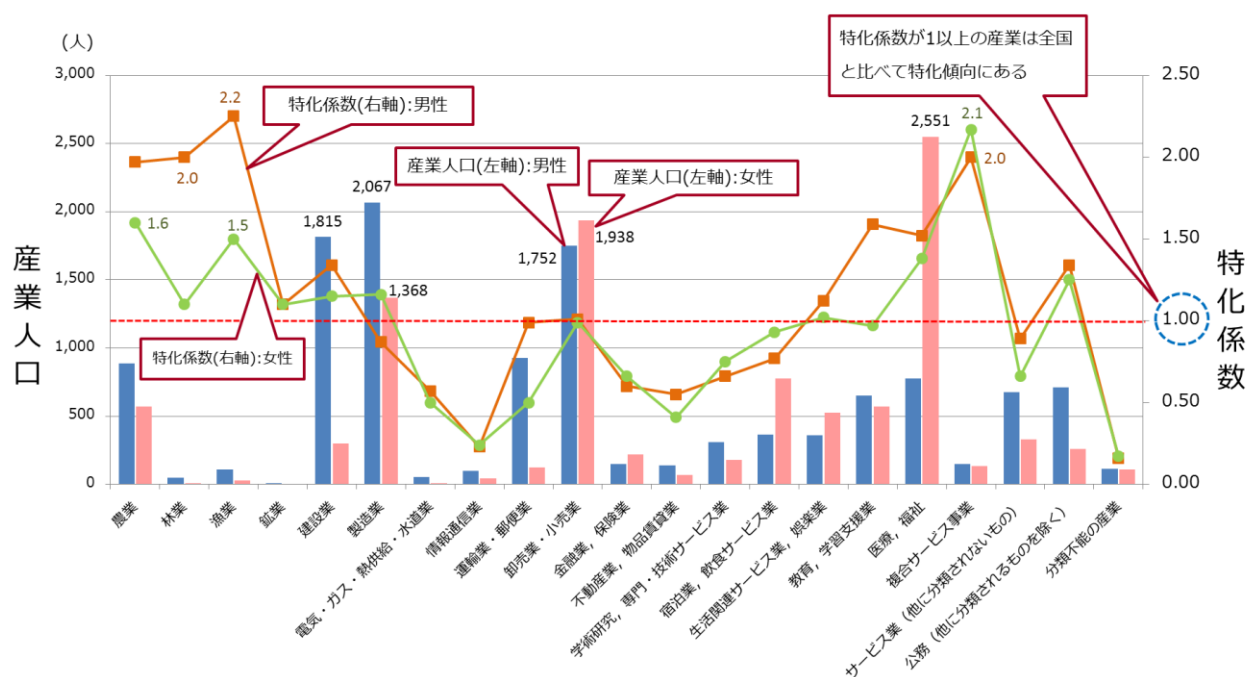
※国勢調査より

(2) 男女別産業人口と特化係数

本市の男女別産業人口の状況を見ると、男性は「製造業」の就業者数が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」が多くなっています。女性は、「医療・福祉」の就業者数が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」が多くなっています。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数^{※1}（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性は「漁業」が2.2と最も多く、次いで「林業」、「複合サービス事業」が互いに2.0と高い係数になっています。女性は、「複合サービス事業」が最も多く、次いで「農業」が1.6、「漁業」が1.5と比較的高い係数となっています。

表 24 本市の男女別産業人口と特化係数



※国勢調査（2010）より

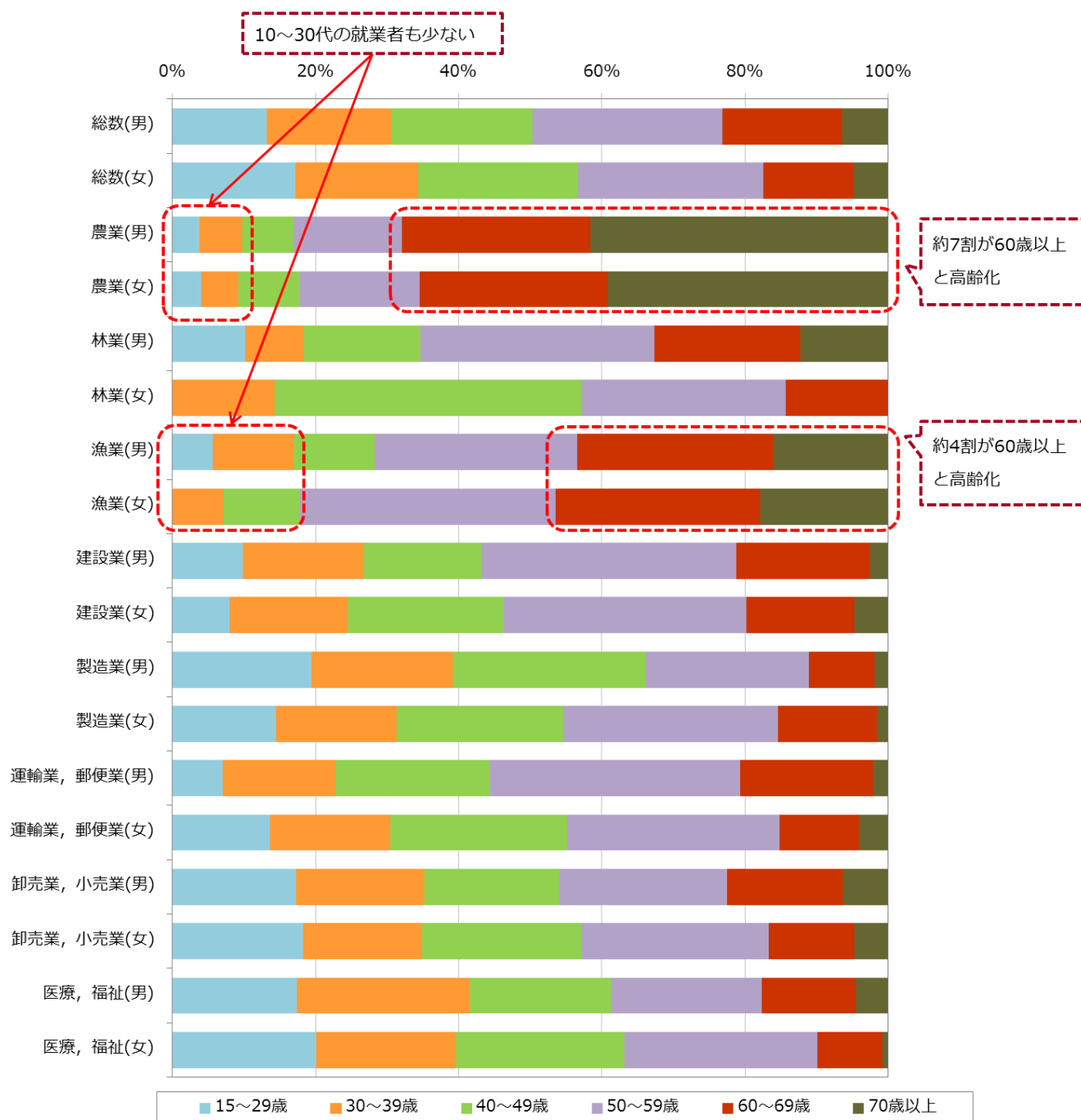
※1 特化係数：地域の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、本市の男女別・年齢階級別産業人口をみると、「農業」における60歳以上の就業者割合が男女とも7割近くを占めています。また、「漁業」における60歳以上の就業者割合も男女とも4割を占めています。

本市において農業は基幹産業の一つですが、10～30代の就業者数も少なく、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性も考えられます。

表 25 本市の男女別の年齢階級別産業人口



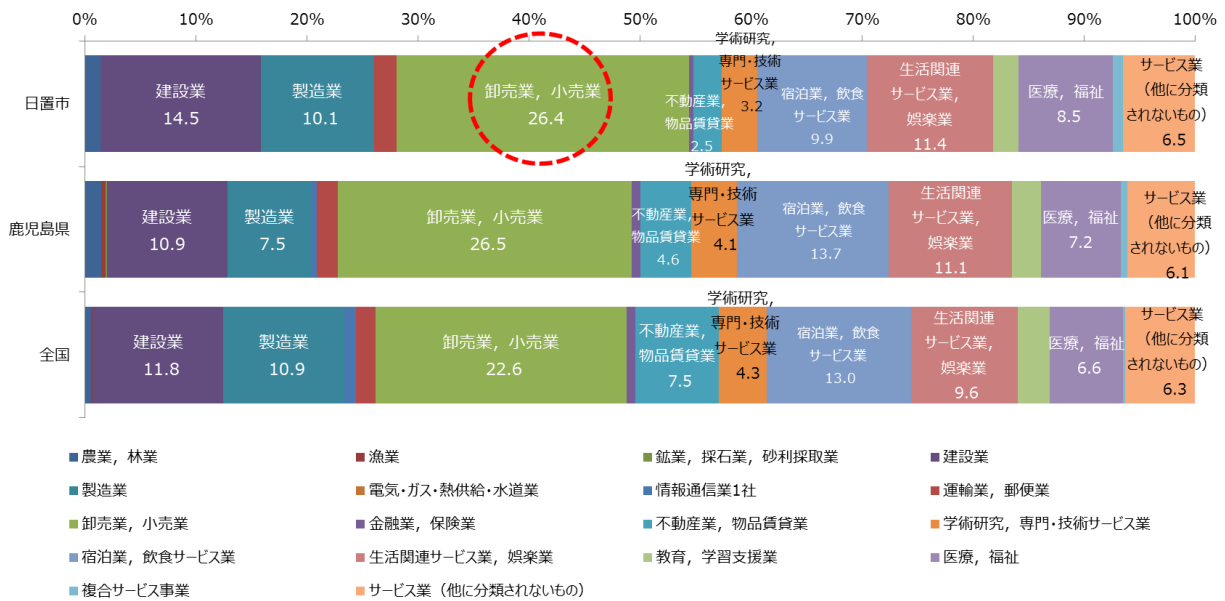
※国勢調査(2010)より

12 産業別企業割合と産業別従業者数

産業別の企業割合をみると、本市では「卸売業・小売業」が26.4%と最も多く、全体の約4分の1を占めています。また、全国や鹿児島県と比較して「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療・福祉」などがやや多くなっていることがわかります。

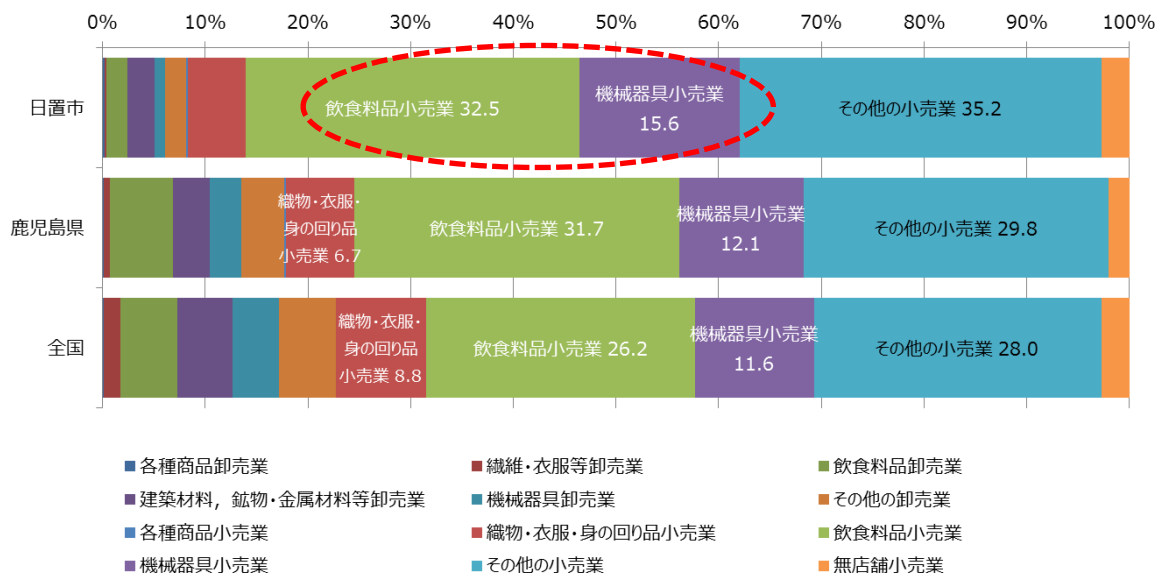
本市の「卸売業・小売業」の内訳をみると、「飲食料品小売業」が32.5%、「機械器具小売業」が15.6%と全体の約半数を占めていることがわかります。

表 26 企業の産業別企業割合



※平成 21 年経済センサスー基礎調査、平成 24 年経済センサスー活動調査（再編加工）より

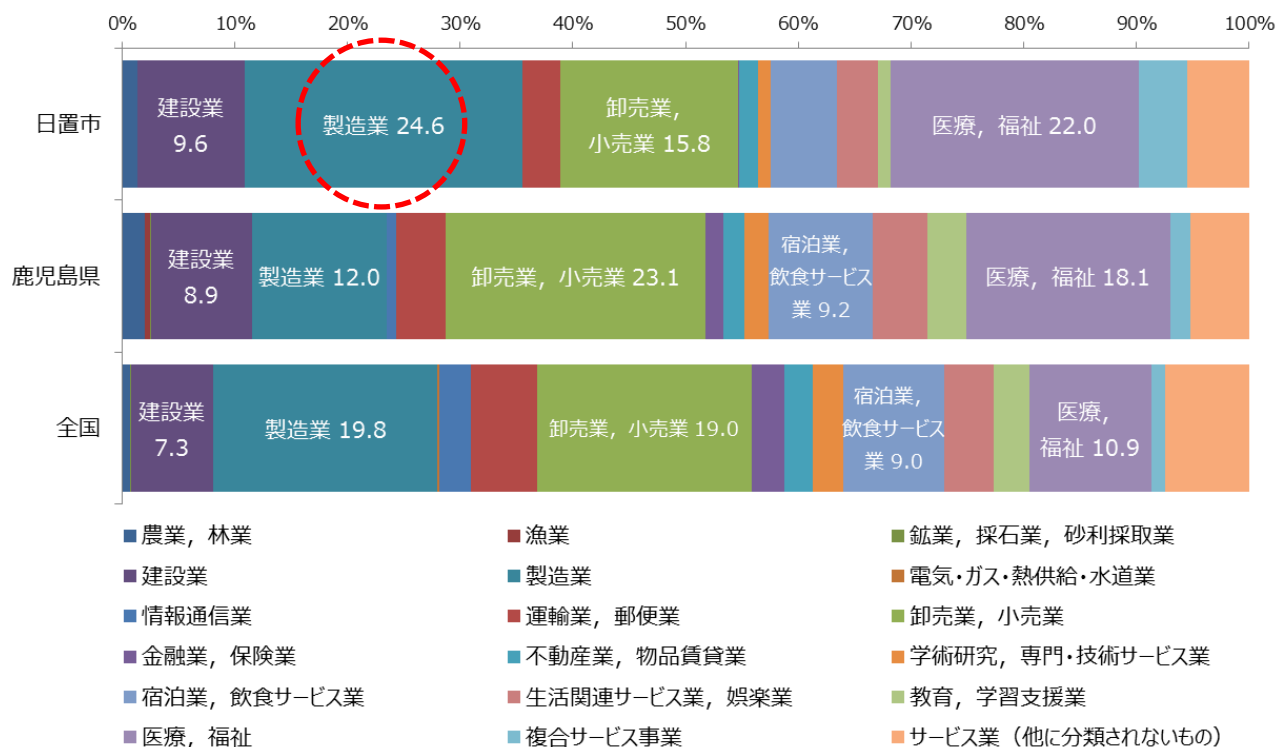
表 27 「卸売業・小売業」の企業内訳



※平成 21 年経済センサスー基礎調査、平成 24 年経済センサスー活動調査（再編加工）より

企業の産業別従業者数をみると、本市では「製造業」が24.6%で最も多く、次いで「医療、福祉」が22.0%、「卸売業、小売業」が15.8%の順となっています。

表 28 企業の産業別従業者数



※平成 21 年経済センサスー基礎調査、平成 24 年経済センサスー活動調査（再編加工）より

13 産業別事業所割合と事業所の産業別従業者数

産業別の事業所割合をみると、本市では「卸売業・小売業」が27.8%と最も多く、約3割を占めています。次いで「建設業」が12.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が10.9%の順になっています。

一方、事業所の産業別従業者数をみると、本市では「医療・福祉」が20.6%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が20.1%、「製造業」が19.3%の順になっています。

表 29 産業別事業所割合

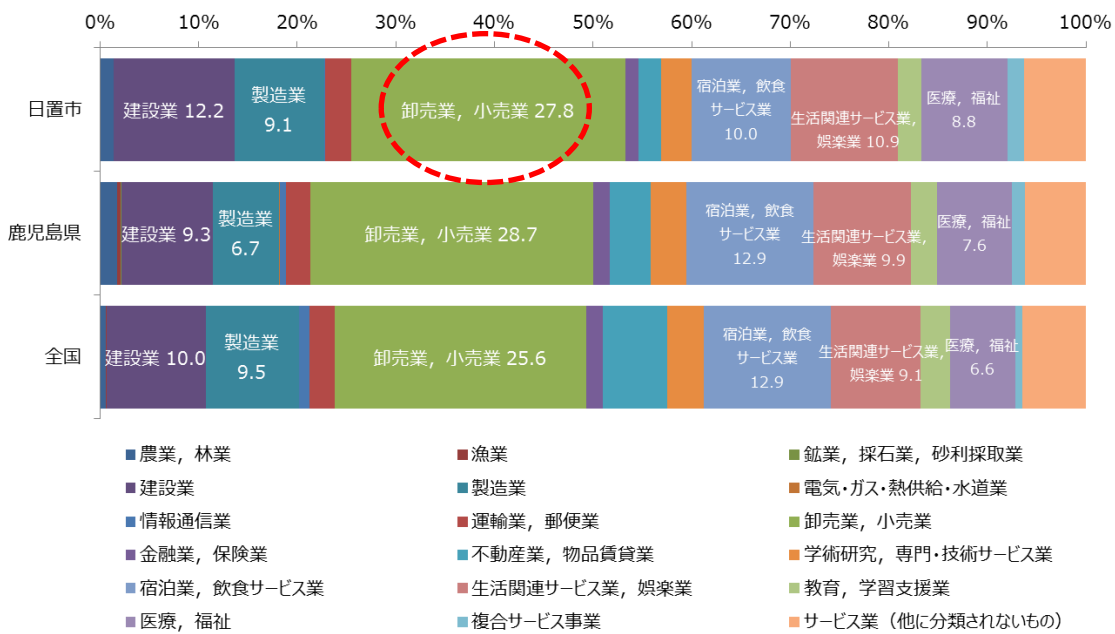
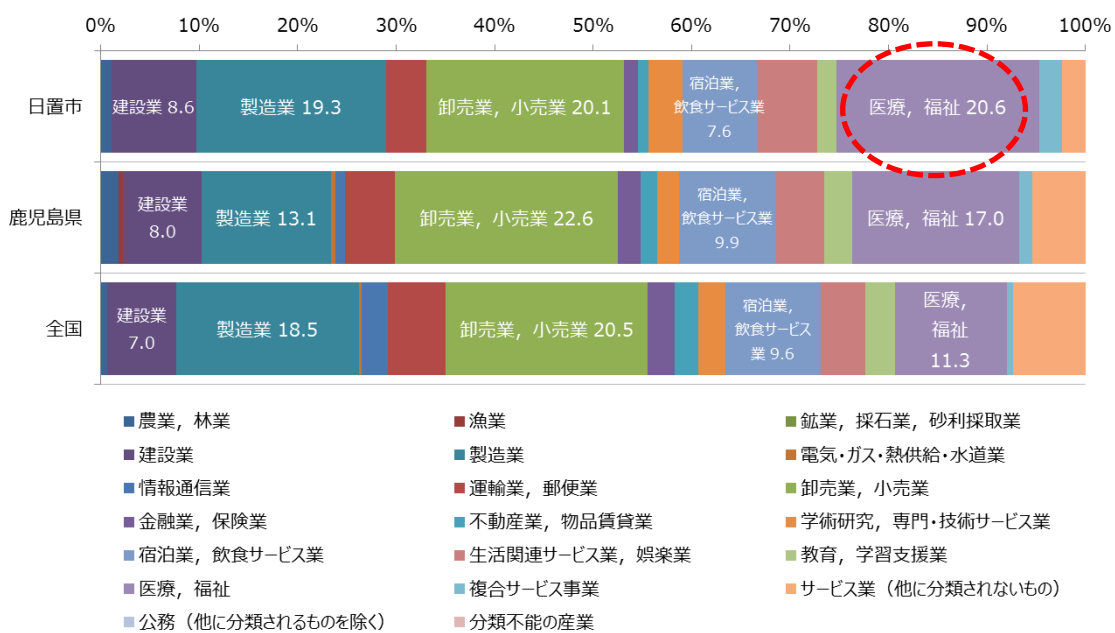


表 30 産業別従業者数



※平成21年経済センサスー基礎調査、平成24年経済センサスー活動調査（再編加工）より

14 企業の産業別売上高

企業の産業別売上高をみると、本市では「製造業」が42.1%と最も多く、約4割を占めており、次いで「卸売業、小売業」が18.5%、「医療・福祉」が13.6%の順となっています。

「製造業」の売上高をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が31.7%、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が30.8%の順となっており、全国・鹿児島県と比較すると「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の売上高に占める割合が高いことがわかります。

表 31 企業の産業別売上高

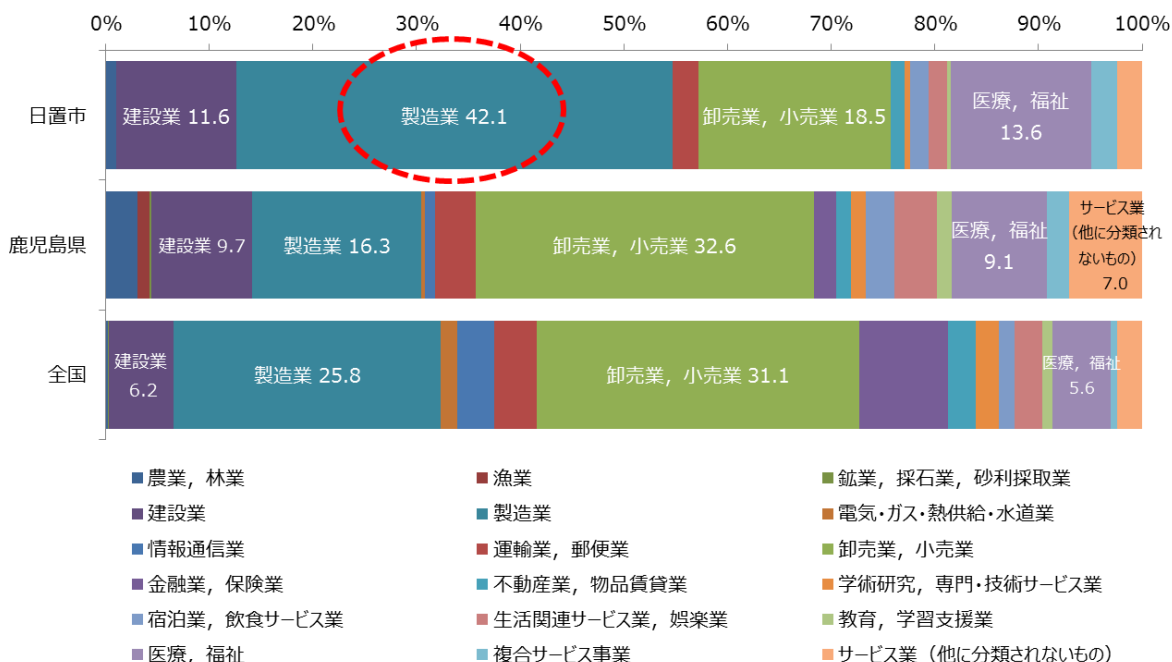
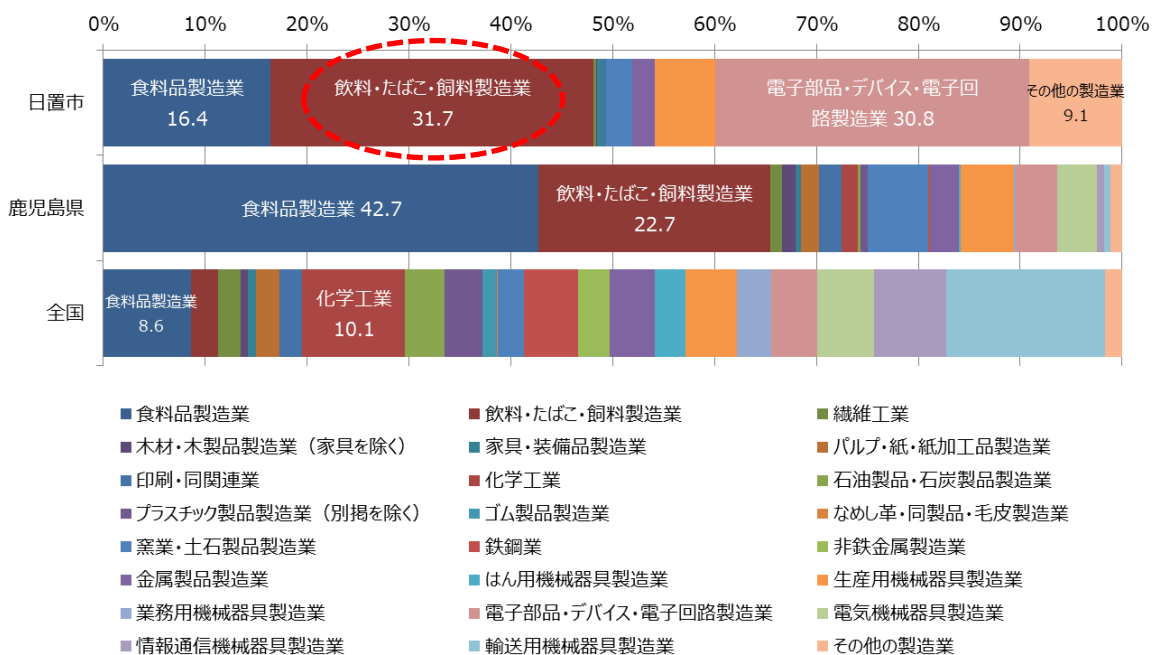


表 32 「製造業」の売上高内訳

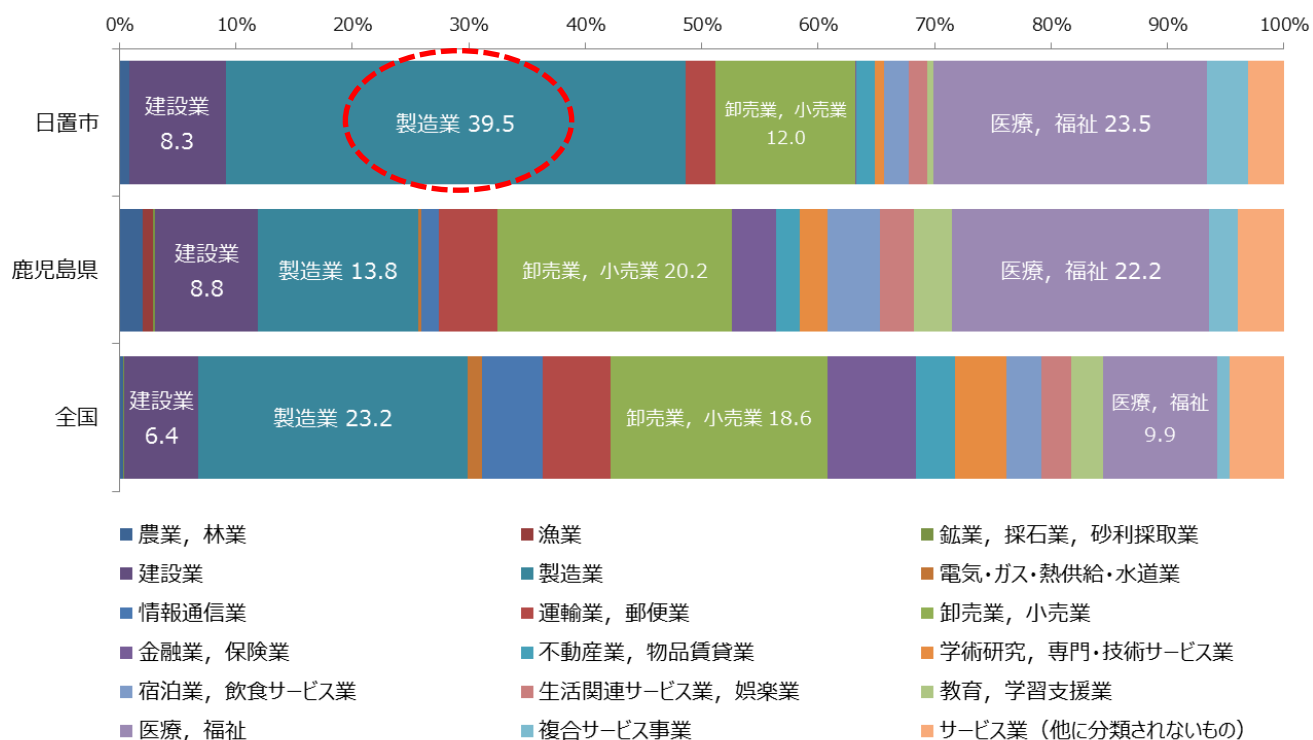


※平成24年経済センサスー活動調査（再編加工）より

15 企業の産業別付加価値額

企業の産業別付加価値額をみると、本市では「製造業」が39.5%と最も多く、約4割を占めており、全国や鹿児島県と比較すると高くなっていることがわかります。次いで「医療・福祉」が23.5%、「卸売業・小売業」が12.0%の順となっています。

表 33 企業の産業別付加価値額



※平成24年経済センサスー活動調査(再編加工)より

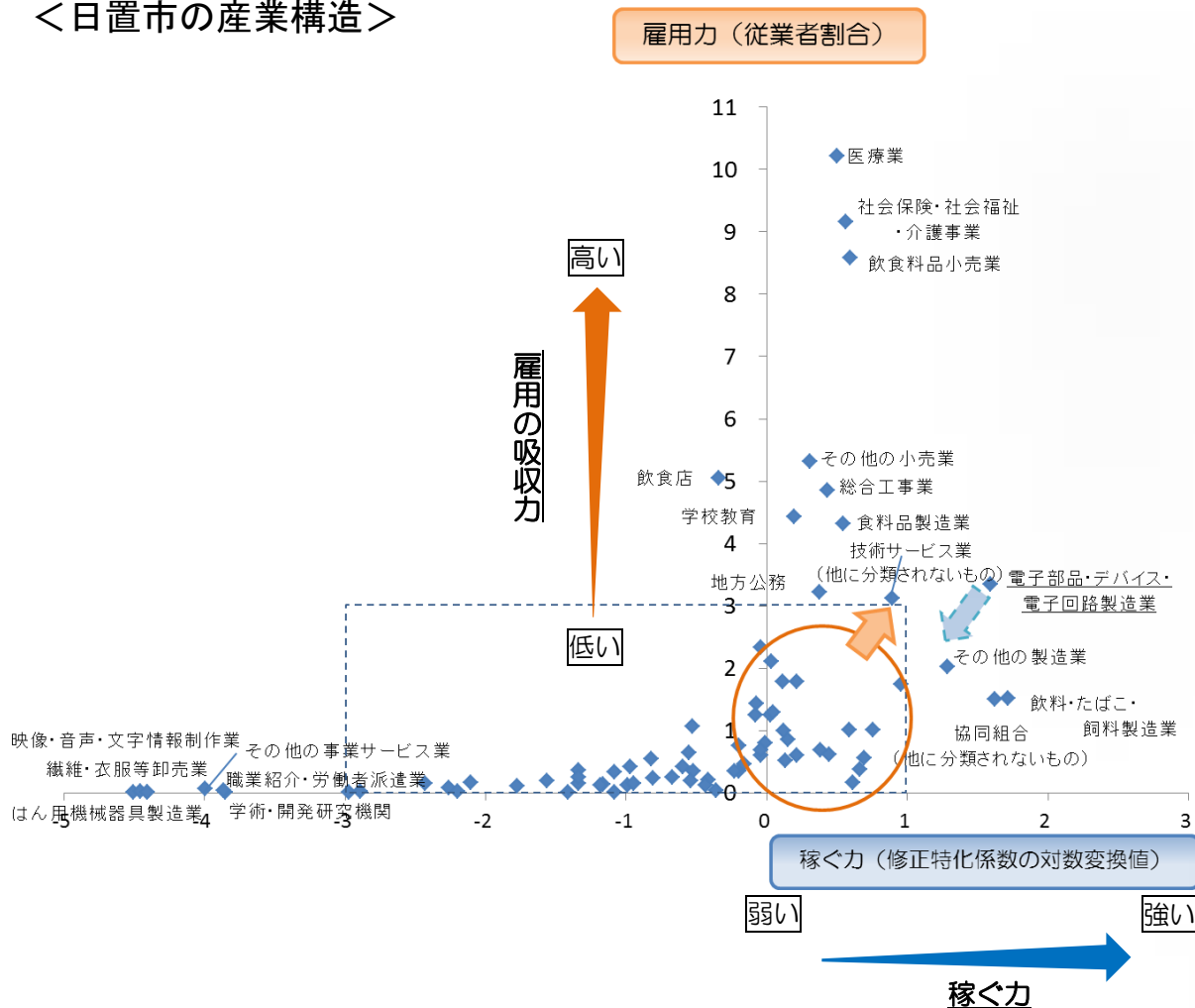
※『付加価値額』=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

<参考>

総務省統計局が公表している「地域の産業・雇用創造チャート」から、本市の稼ぐ力と雇用力をみると、稼ぐ力のある産業は「飲料・たばこ・飼料製造業」、「協同組合」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」等となっており、雇用力（従業者割合）が高い産業は「医療業」や「社会保険・社会福祉・介護事業」、「飲食料品小売業」等となっています。なお、本表は平成24年経済センサスを基に作成していますが、同年、パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクターが半導体事業規模の縮小を正式表明し、平成25年以降人員削減が行われたため、現時点では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の雇用力と稼ぐ力が低下していると推定されます。今後は雇用力や稼ぐ力のある産業・企業を育成し、地域内での雇用を生み出すことが求められています。

<日置市の産業構造>



16 滞在人口

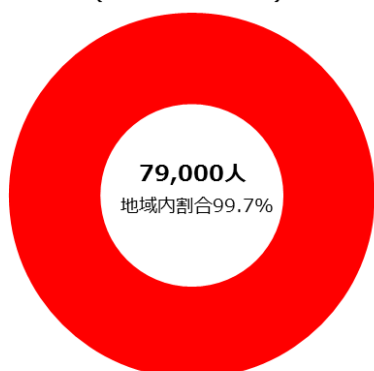
(1) 滞在人口（都道府県単位）

平日の日置市の滞在人口を都道府県単位でみると、滞在人口は79,200人、滞在人口率は1.56倍となっており、鹿児島県内からは79,000人、鹿児島県外からは「熊本県」、「宮崎県」からがそれぞれ100人（50.0%）となっています。

休日の日置市の滞在人口を都道府県単位でみると、滞在人口は81,100人、滞在人口率は1.60倍となっており、鹿児島県内からは80,400人、鹿児島県外は「宮崎県」からが500人（71.4%）と最も多く、次いで「長崎県」、「大分県」からがそれぞれ100人（14.2%）となっています。

表 34 平日の滞在人口（滞在人口 79,200 人、滞在人口率 1.56 倍）国勢調査人口：50,819 人

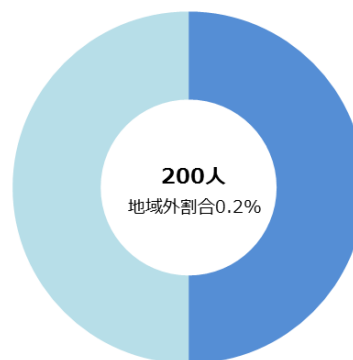
（平日）滞在人口/都道府県内
（都道府県単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

■ 1位 鹿児島県 79,000人（100.0%）

（平日）滞在人口/都道府県外
（都道府県単位）

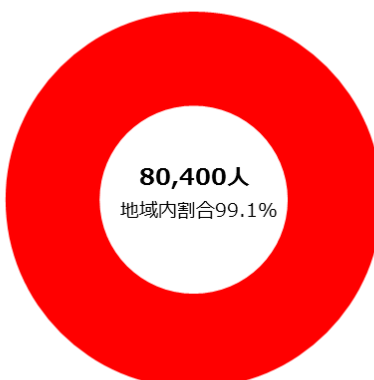


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

■ 1位 熊本県 100人（50.0%）
■ 2位 宮崎県 100人（50.0%）

表 35 休日の滞在人口（滞在人口 81,100 人、滞在人口率 1.60 倍）国勢調査人口：50,819 人

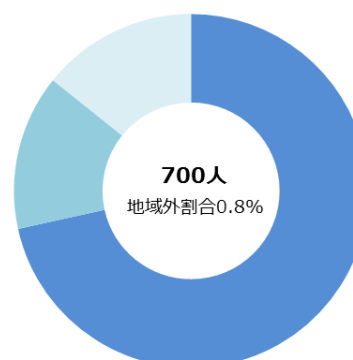
（休日）滞在人口/都道府県内
（都道府県単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

■ 1位 鹿児島県 80,400人（100.0%）

（休日）滞在人口/都道府県外
（都道府県単位）



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

■ 1位 宮崎県 500人（71.4%）
■ 2位 長崎県 100人（14.2%）
■ 3位 大分県 100人（14.2%）

※株式会社 Agoop「流動人口データ」

※滞在人口とは、特定の地域（場所）に対し、滞留時間が2時間以上の人口を表しています。

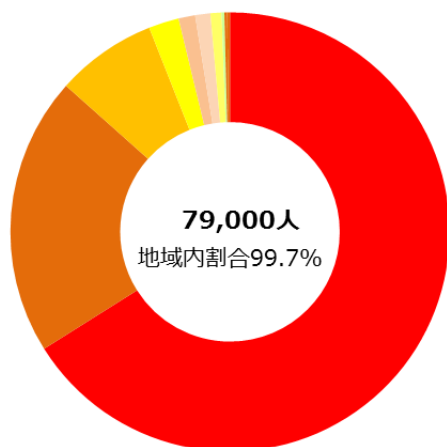
(2) 滞在人口（市町村単位）

平日の日置市の滞在人口を市町村単位で見ると、鹿児島県内は「日置市」が 51,400 人（65.0%）、次いで「鹿児島市」からが 16,000 人（20.2%）、「いちき串木野市」からが 5,800 人（7.3%）、「南さつま市」からが 1,800 人（2.2%）、「薩摩川内市」からが 1,000 人（1.2%）の順となっています。また、鹿児島県外は「熊本県八代市」、「宮崎県都城市」からがそれぞれ 100 人（50.0%）となっています。

一方、休日の滞在人口を市町村単位で見ると、鹿児島県内は「日置市」が 51,400 人（63.9%）、次いで「鹿児島市」からが 16,500 人（20.5%）、「いちき串木野市」からが 4,700 人（5.8%）、また、鹿児島県外からは、「宮崎県宮崎市」からが 200 人（28.5%）で最も多く、次いで「長崎県長与町」「宮崎県えびの市」「宮崎県串間市」「宮崎県都城市」「大分県日田市」からがそれぞれ 100 人（14.2%）となっており、休日は、鹿児島県内だけでなく、九州各地から日置市に訪れていることがわかります。

表 36 平日の滞在人口（滞在人口 79,200 人、滞在人口率 1.56 倍）国勢調査人口：50,819 人

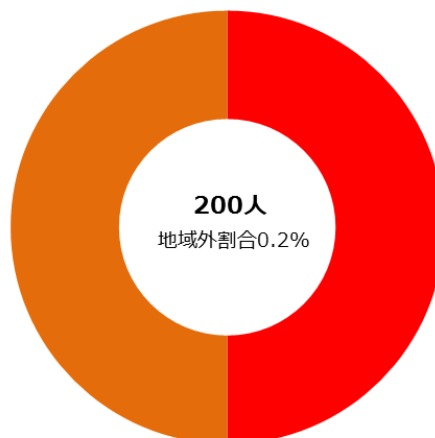
(平日) 滞在人口/都道府県内
(市区町村単位)



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県日置市 51,400人 (65.0%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 16,000人 (20.2%)
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 5,800人 (7.3%)
- 4位 鹿児島県南さつま市 1,800人 (2.2%)
- 5位 鹿児島県薩摩川内市 1,000人 (1.2%)
- 6位 鹿児島県始良市 900人 (1.1%)
- 7位 鹿児島県南九州市 700人 (0.8%)
- 8位 鹿児島県霧島市 200人 (0.2%)
- 9位 鹿児島県曾於市 200人 (0.2%)
- 10位 鹿児島県出水市 200人 (0.2%)

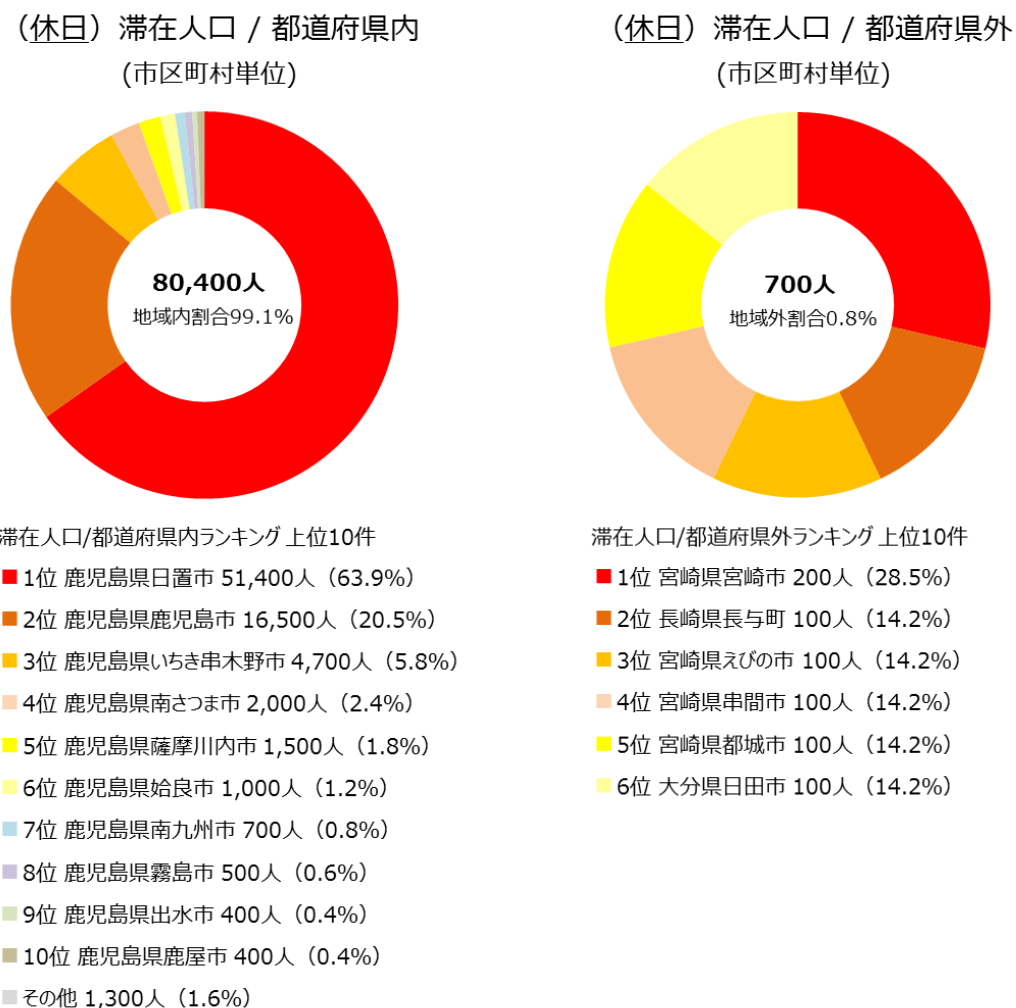
(平日) 滞在人口 / 都道府県外
(市区町村単位)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 熊本県八代市 100人 (50.0%)
- 2位 宮崎県都城市 100人 (50.0%)

表 37 休日の滞在人口（滞在人口 81,100 人、滞在人口率 1.60 倍）国勢調査人口：50,819 人



※滞在人口とは、特定の地域（場所）に対し、滞留時間が2時間以上の人口を表しています。

※株式会社 Agoop「流動人口データ」

(参考)

- ・ 滞在人口は都道府県間滞在流入人口となっています。都道府県間流入人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」とした上で、1年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったものです。
- ・ 休日は、土曜日・日曜日・祝祭日です。
- ・ データは1日当たりの年間平均値です。集計対象期間は2014年1月～2014年12月です。
- ・ 都道府県単位のデータは、市区町村単位のデータを積み上げて作成していますので、重複などが発生し、人数が多く計上される場合があります。

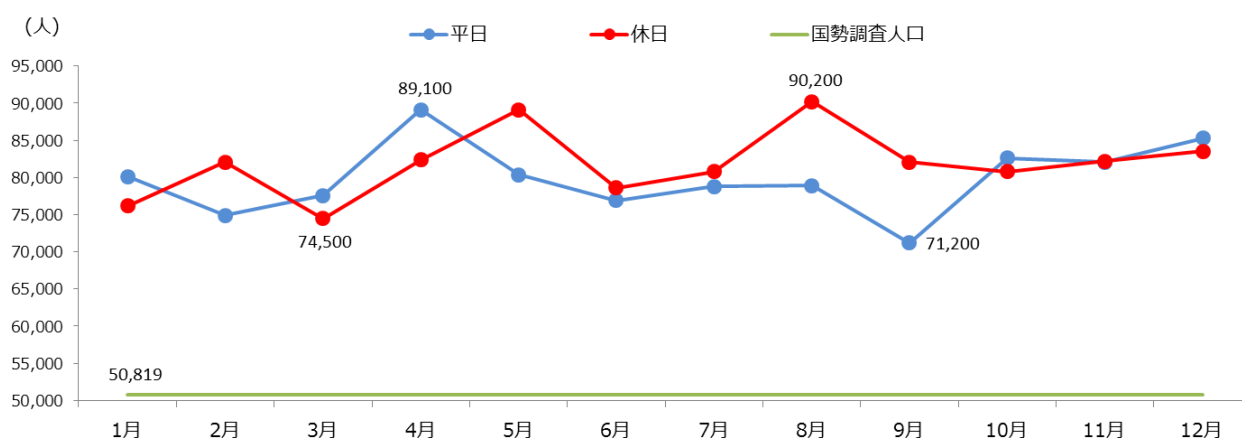
(3) 滞在人口の月別推移と観光地・観光施設等来訪者数の年別推移

滞在人口の月別推移をみると、平日は、4月の89,100人が最も多く、9月の71,200人が最も少なくなっています。

一方、休日は、ゴールデンウィークや夏期休暇と重なる5月と8月は約90,000人まで増加しますが、3月は74,500人まで減少しています。

観光地・観光施設等来訪者数の年別推移をみると、2005年から2009年にかけて増加傾向で推移していますが、2009年の25,382百人をピークに減少に転じ、2010年以降は横ばいで推移しています。

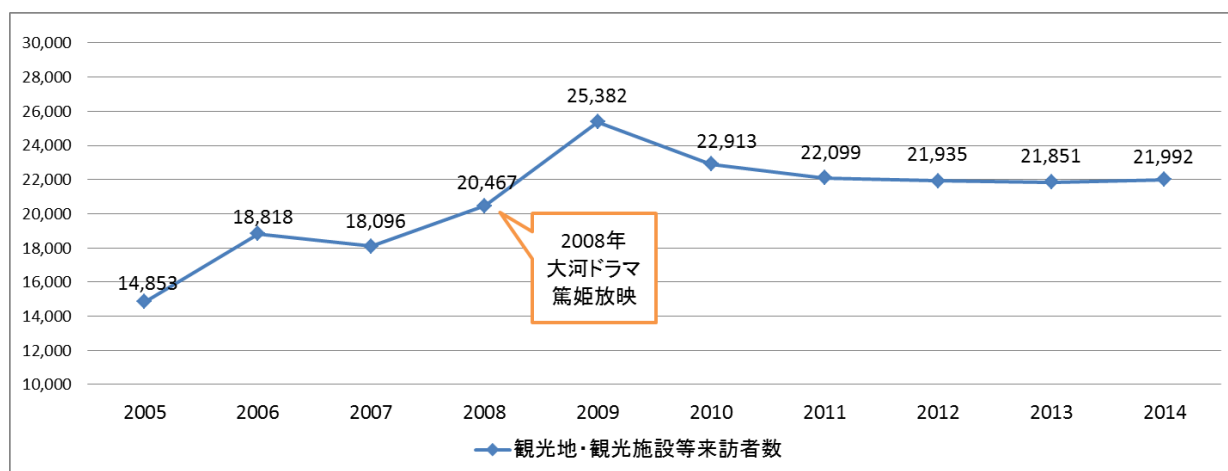
表 38 滞在人口の月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平日	80,100	74,900	77,600	89,100	80,400	76,900	78,800	78,900	71,200	82,600	82,100	85,300
休日	76,200	82,100	74,500	82,400	89,100	78,600	80,800	90,200	82,100	80,800	82,200	83,500

※株式会社 Agoop 「流動人口データ」

表 39 観光地・観光施設等来訪者数の年別推移 (単位：百人)



(4) 滞在人口の時間別推移

本市の滞在人口の時間別推移をみると、平日、休日ともに7時をピークに減少傾向で推移していることから、鹿児島市などへ飲食・観光関連消費が流出している可能性があることが伺えます。従って、午後から夜間まで本市で過ごせる施設（飲食店、宿泊施設）を充実させたり、誰もが楽しめる仕掛けづくりを実施したりすることにより、滞在人口の維持・増加に取り組む必要があると考えられます。

表 40 滞在人口の時間別推移（日置市）

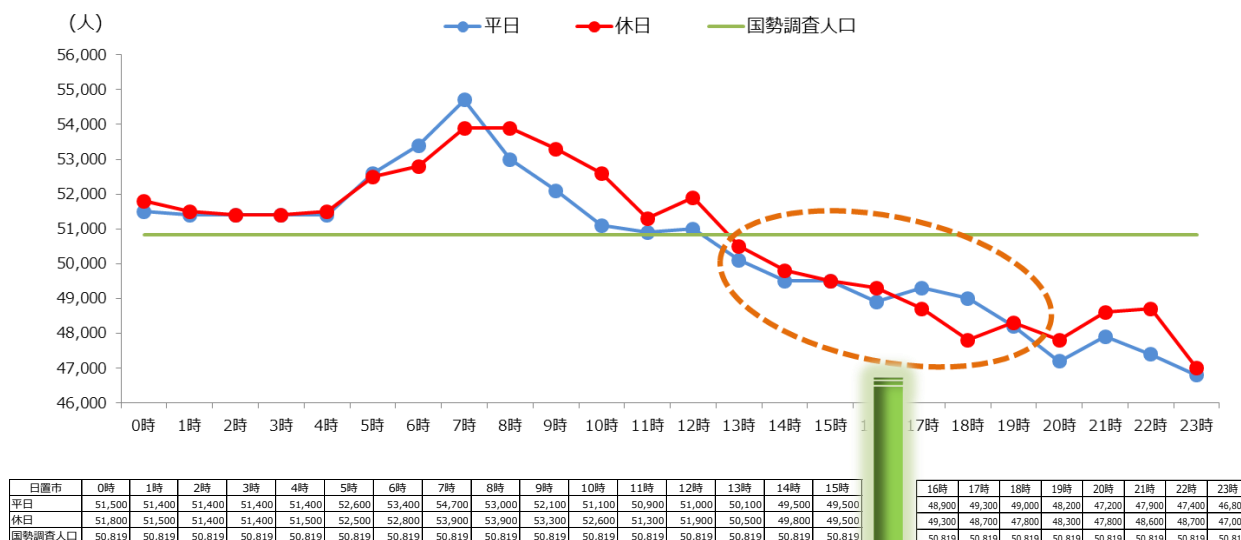
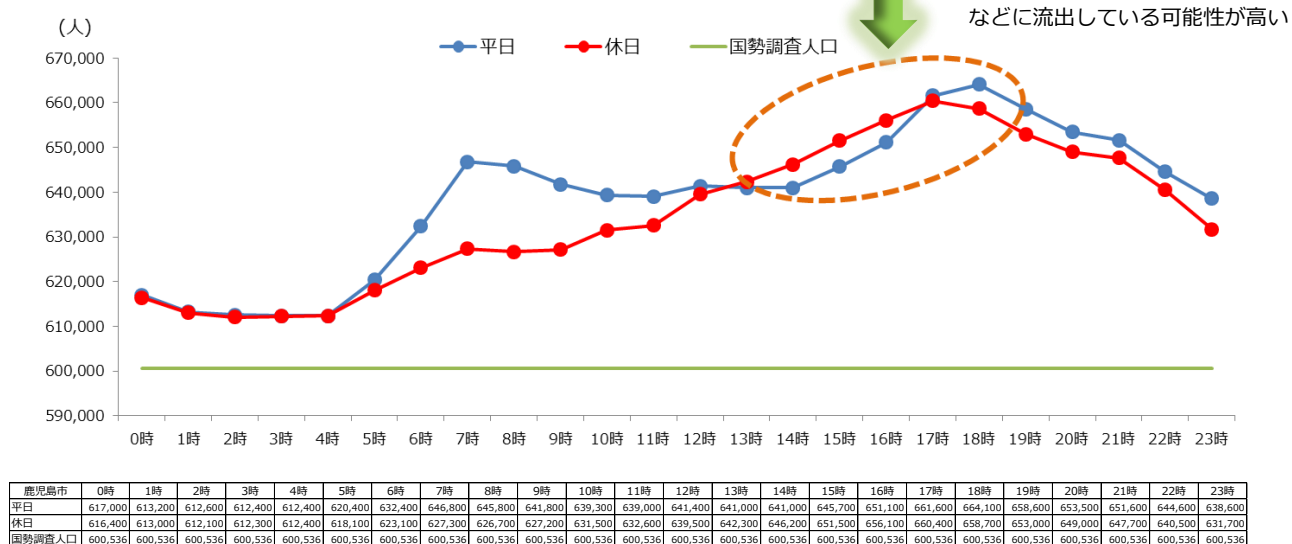


表 41 滞在人口の時間別推移（鹿児島市）



※株式会社 Agoop「流動人口データ」

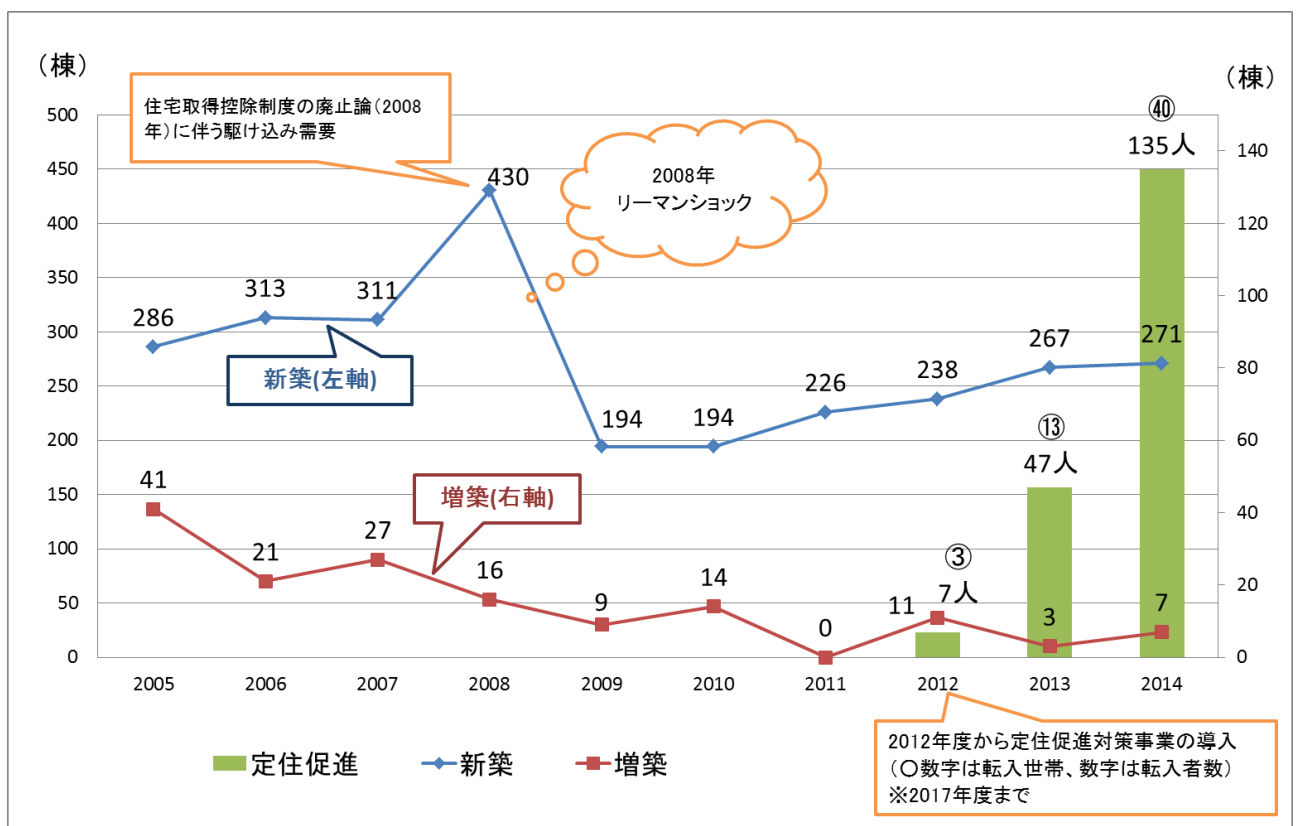
17 住宅新築・増築の推移

本市の住宅新築・増築数の推移をみると、2005年から2008年までは増加傾向で推移しましたが、2008年秋のリーマンショックの影響により2009年は大きく減少しました。

2010年以降も長引く景気低迷による影響から住宅購買意欲の低下により、着工件数はやや低い水準で推移しましたが、2014年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、2011年から2013年にかけて徐々に増加傾向で推移しています。

また、2012年から開始している「定住促進対策事業」が過疎地域における定住促進だけでなく、住宅新築等にも寄与していると考えられます。

表42 住宅新築・増築数と定住促進事業



※税務課 課税状況調査（新增築推移）より

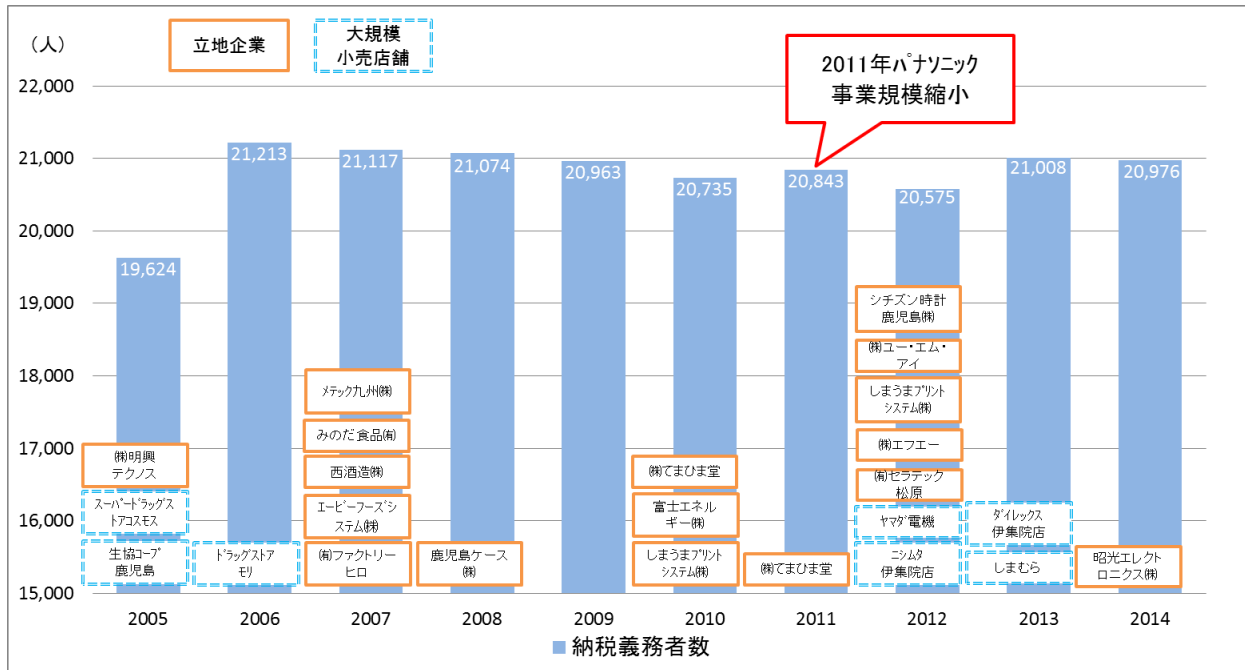
※企画課 定住促進対策事業の状況より

18 企業立地と納税義務者数の推移

企業の立地状況をみると、2005年以降に大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡以上）が7店舗、新設及び増設に伴い操業を開始した立地企業が17社となっています。企業等の立地は、新規地元雇用につながることから、本市における雇用に寄与していると考えられます。

一方で、本市最大の立地企業であるパナソニックデバイスオプティカルセミコンダクターの半導体事業の規模縮小等の影響により、2012年の納税義務者数は268人減少しました。

表 43 納税義務者数と市民税（個人）の推移



※税務課 課税状況調より

表 44 企業立地に伴う新規地元雇用者の推移

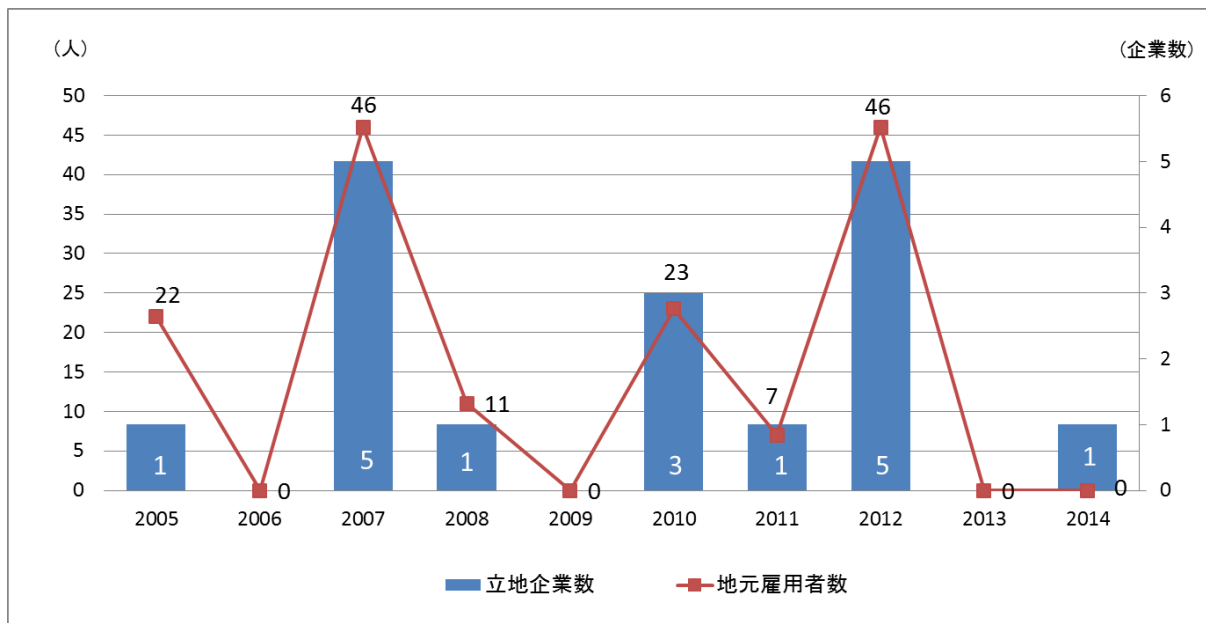


表 45 企業立地状況

番号	企業名	立地協定	操業開始日	地 域 (工業団地)	新設、増設 の区分	H26年2月現在 雇用者数		補助金交付時 の新規雇用者	
						総数	内市内		うち地元 雇用者
1	㈱明興テクノス	H12. 11	H18. 2. 1	伊集院 (清藤)	新設	60	21	19	22
2	メテック九州㈱	H18. 8. 7	H19. 7. 18	日吉	増設	98	57		12
3	みのだ食品(有)	H18. 10. 30	H19. 6. 11	東市来	増設	31	22	13	10
4	西酒造㈱	H18. 12. 25	H20. 1. 10	吹上 (藤元)	増設	48	15	8	8
5	エービーフーズシステム㈱	H19. 6. 15	H19. 10. 2	伊集院 (清藤)	新設	19	10	13	10
6	(有)ファクトリーヒロ	H19. 6. 15	H19. 11. 1	伊集院 (清藤)	新設	5	2	6	6
7	鹿児島ケース㈱	H19. 8. 17	H20. 5. 7	吹上 (藤元)	新設	47	26	17	11
8	㈱てまひま堂	H20. 2. 20	H22. 4. 1	伊集院 (清藤)	新設	70	47	45	10
9	富士エネルギー㈱	H21. 3. 25	H22. 4. 1	吹上 (亀原)	新設	9	2	6	2
10	しまうまプリントシステム㈱	H22. 5. 22	H22. 10. 15	伊集院 (清藤)	新設	51	25	24	11
11	シチズン時計鹿児島㈱	H23. 11. 14	H24. 5. 8	東市来 (皆田)	増設	314	161	23	17
12	㈱てまひま堂		H23. 7. 1	伊集院 (清藤)	増設			7	7
13	㈱ユー・エム・アイ	H23. 8. 23	H24. 6. 1	伊集院 (清藤)	新設	23	15	17	10
14	しまうまプリントシステム㈱	H23. 8. 23	H24. 11. 1	伊集院 (清藤)	増設			23	12
15	㈱エフエー	H24. 3. 2	H24. 9. 20	東市来 (皆田)	増設	18	6	2	2
16	(有)セラテック松原	H24. 5. 30	H24. 9. 1	日吉	増設	37	27	6	5
17	昭光エレクトロニクス㈱	H25. 11. 6	H26. 4. 1	伊集院	新設				
					新設：9社 増設：8社	830	436	229	155

表 46 大規模小売店舗 (店舗面積 1,000 m²以上) 状況

年度	店舗名	面積 (m ²)
平成17年度	スーパードラッグコスモス	1,200
平成17年度	生協コープ鹿児島 伊集院店	1,844
平成18年度	ドラッグストアモリ	1,162
平成24年度	ニシムタ伊集院店	8,770
平成24年度	ヤマダ電機 伊集院店	1,549
平成25年度	しまむら	1,139
平成25年度	ダイレックス伊集院店	1,628

表 47 地域別商店街の営業店舗数・空き店舗の推移
(単位：店
舗)

(単位：店
舗)

年度	伊集院地域		東市来地域		日吉地域		吹上地域		合 計	
	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数
平成23年 度	153	20	94	30	29	1	63	10	339	61
平成24年 度	150	25	50	8	29	1	62	11	291	45

平成 25 年 度	146	30	50	12	29	1	66	2	291	45
平成 26 年 度	168	15	53	6	28	2	66	3	315	26

19 市民税の推移

個人市民税の推移をみると、2008年のリーマンショックが市民税の減少に大きな影響を与えており、2009年以降、回復の兆しが見られない状況で推移しています。

法人市民税の推移をみると、2009年から2011年にかけて回復基調で推移してきたものの、長引く景気低迷の影響等により2012年から再び減少傾向で推移しています。

表 48 市民税（個人）の推移

（単位：百万円）

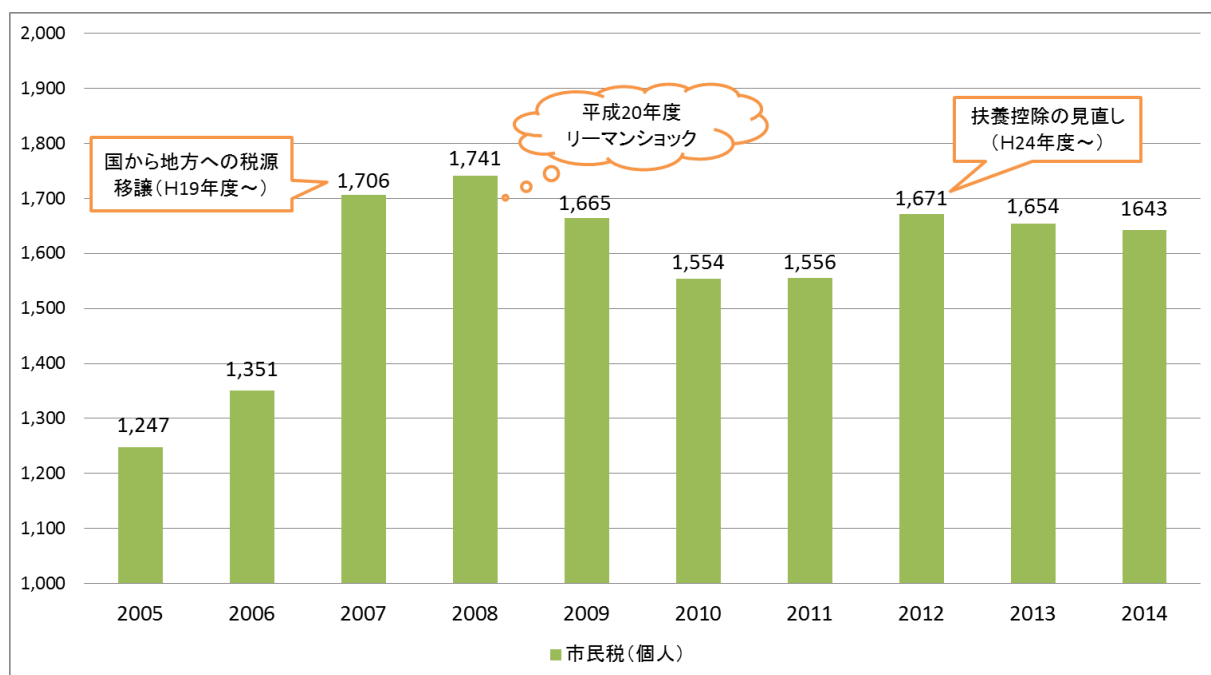
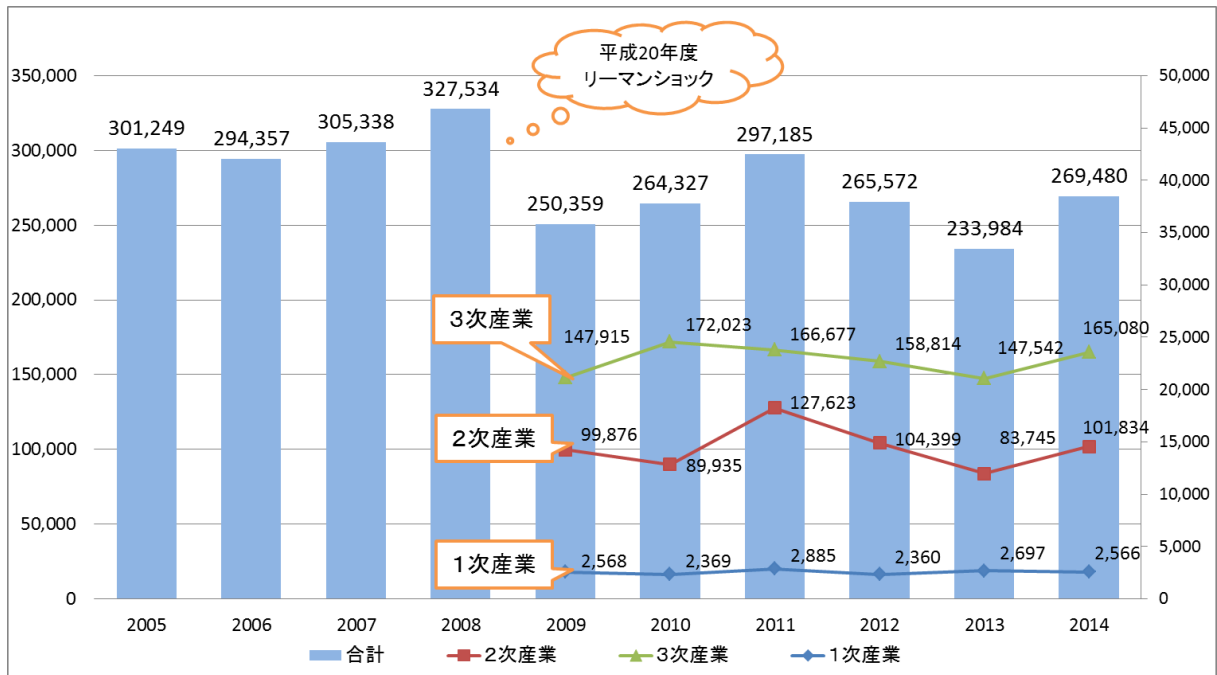


表 49 市民税（法人）の推移

（単位：千円）

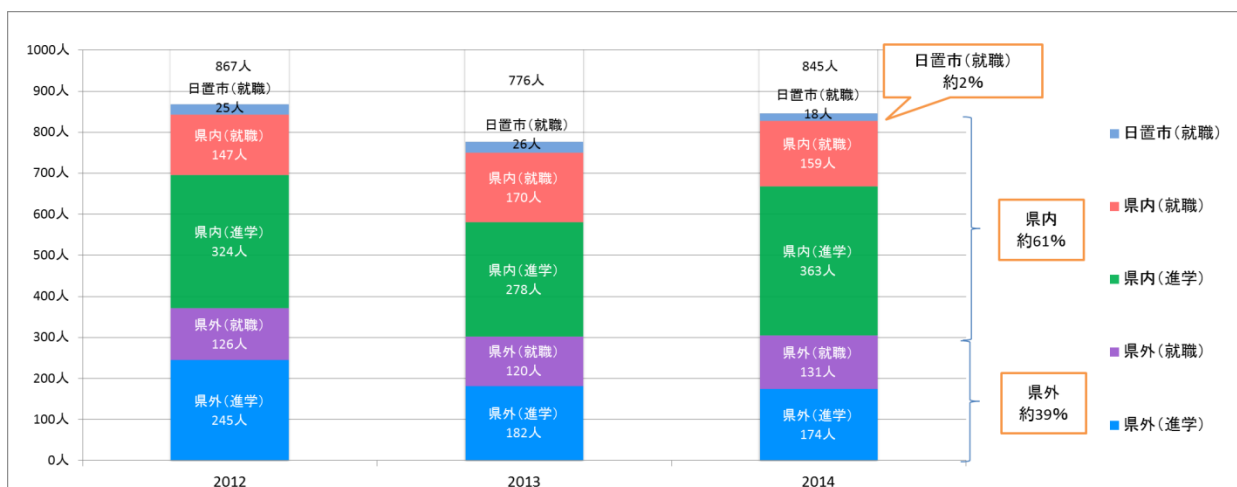


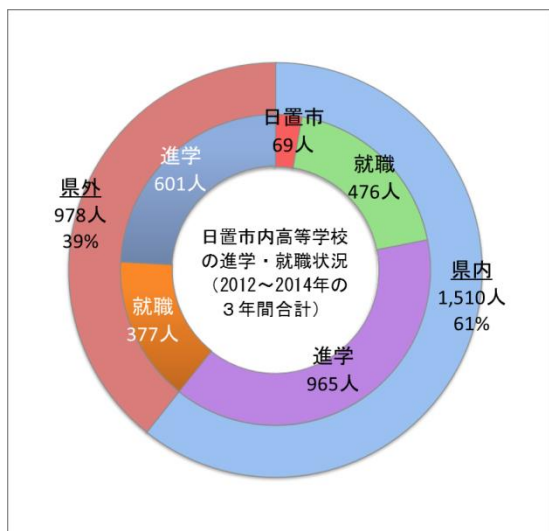
20 市内高等学校の進学・就職状況

日置市内の高等学校の進学・就職状況を見ると、約4割の生徒が県外へ就職又は進学しています。日置市内に就職するのは約2%にとどまります。県内企業の求人数及び雇用条件に比べ県外の企業が有利であることが一つの要因と考えられます。

伊集院公共職業安定所管内の高等学校新卒者の求人数と求職者数の平成17年度以降の推移を見ると、ほとんどの年度で求職者数が求人数を上回って推移しており、高校卒業後の働く場が本市内に少ないことも要因と思われます。また、本市内の高校生を対象に行ったアンケート調査結果では、「市内に希望する分野の企業がないから」(32.9%)が最も多くなっており、こうしたことも一因であると考えられます。

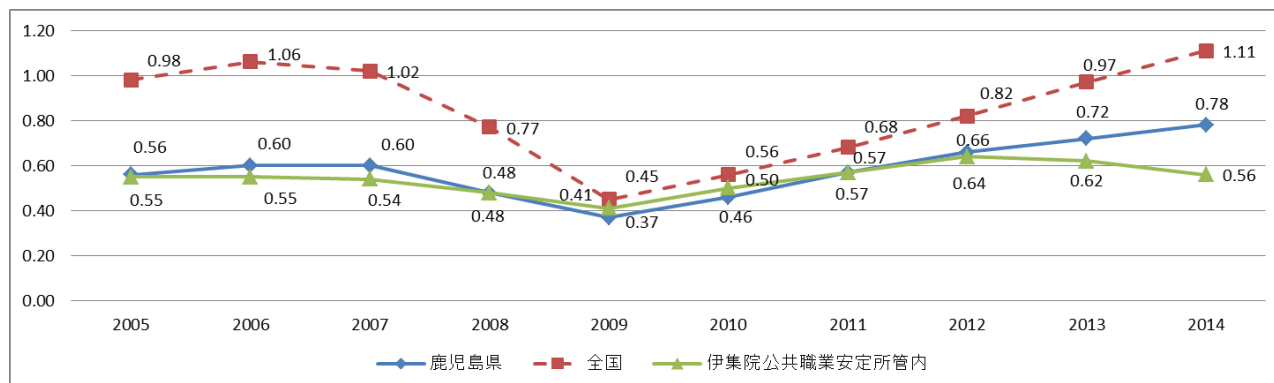
表 50 日置市内高等学校の進学・就職状況



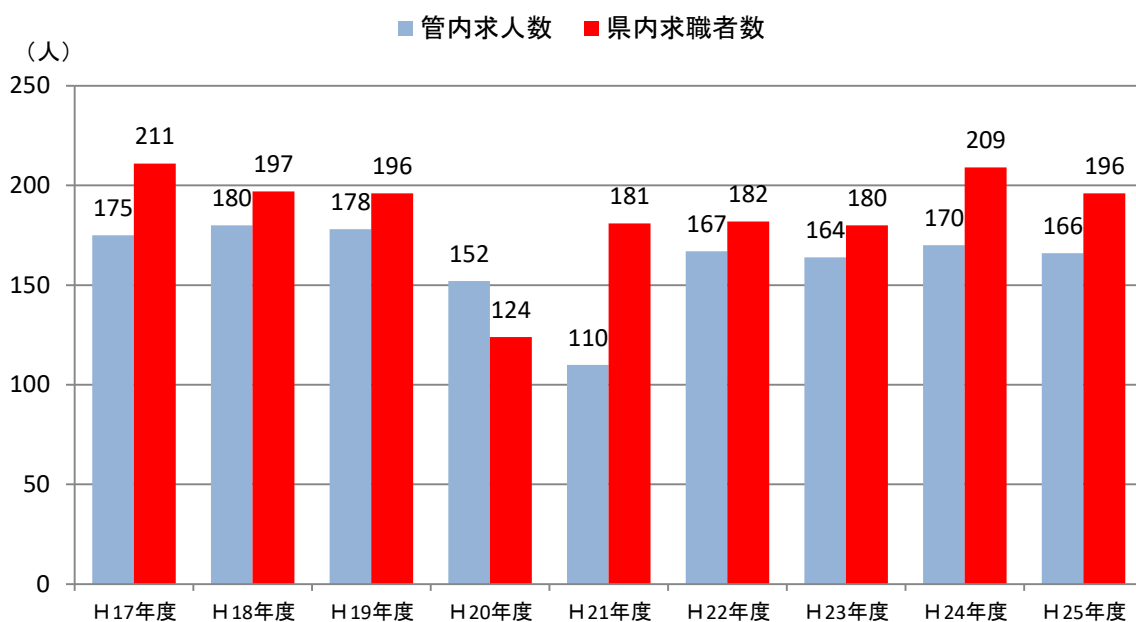


区分	2012年	2013年	2014年
日置市(就職)	25人	26人	18人
県内(就職)	147人	170人	159人
県内(進学)	324人	278人	363人
県外(就職)	126人	120人	131人
県外(進学)	245人	182人	174人
合計	867人	776人	845人

表 51 有効求人倍率と伊集院公共職業安定所管内の高等学校新卒者求人数と求職者数の推移



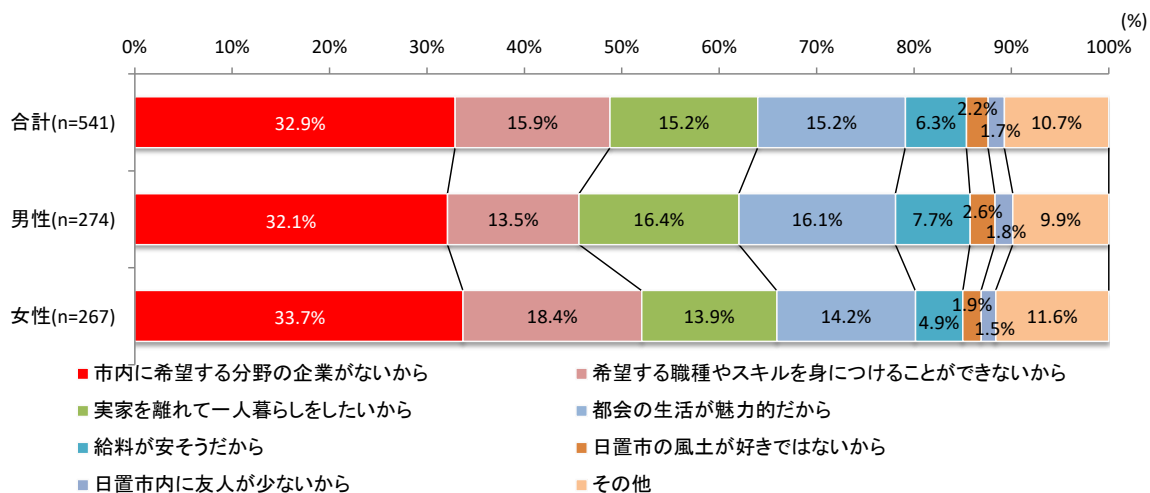
※ 鹿児島労働局



※かごしまの職安行政 - 労働市場年報 - (鹿児島労働局)

(参考：日置市高校生の進路希望調査より)

【日置市で就職を希望しない理由 男女別】

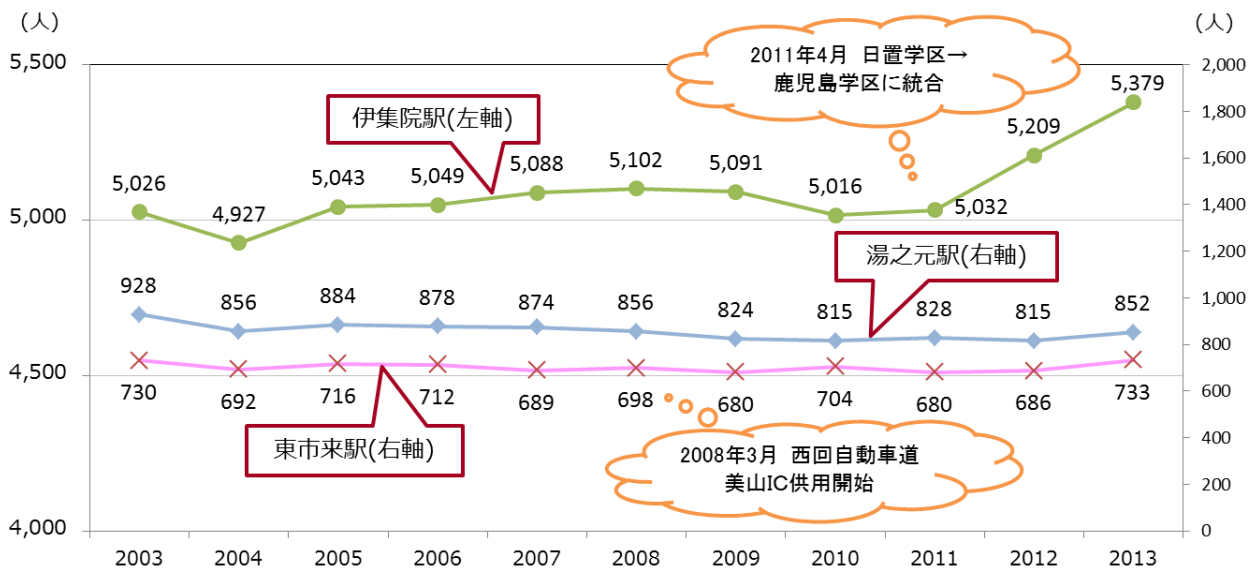


21 JR鹿児島本線利用状況

JR鹿児島本線の利用状況をみると、伊集院駅では、2011年以降増加傾向で推移しています。これは、日置学区が鹿児島学区に統合されたことにより、通学での利用が増加したことが大きな要因と考えられ、また、ガソリン価格の高騰や交通事情の影響などにより、自動車からJRへ移動手段が変わったことなども一因と考えられます。

表 52 鹿児島本線利用状況推移
(人)

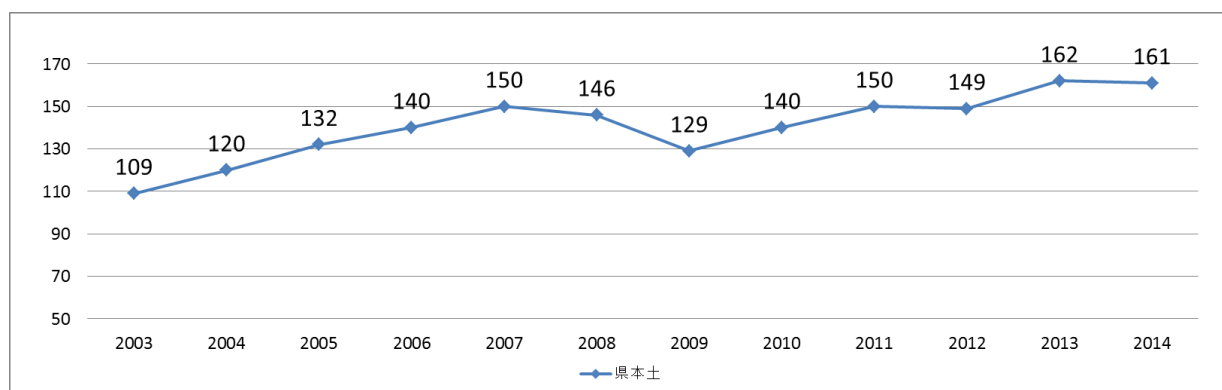
(人/1日当たり乗降客数(平均))



ガソリン価格については、原油の需要と供給バランスや経済情勢等により変動しています。鹿児島県の1リットル当たりのガソリン価格は、2003年以降上昇傾向で推移しています。

表 53 ガソリン価格の推移

(単位：円)



※鹿児島県の物価情報より

22 学校再編計画

第1次再編では、最短で平成28年度、最長で平成30年度を、第2次再編では、最短で平成32年度、最長で平成34年度を、第3次再編では、最短で平成34年度、最長で平成35年度を計画としています。

表 54 小・中学校の再編計画

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
第1次再編	上市来中									
	土橋中									
	住吉小、日新小、吉利小、扇尾小									
第2次再編					伊作田小、美山小					
					飯牟礼小					
					永吉小、花田小、和田小					
第3次再編								上市来小		
								土橋小		

23 財政状況

少子高齢化の進展に伴い社会保障関係費については、今後も増加傾向で推移することが見込まれています。

また、平成27年度以降も防災行政無線整備事業、伊作小学校校舎改築事業や伊集院駅周辺整備事業などの大規模事業が集中することから投資的経費についても高い水準で推移することが見込まれています。

基金残高については、表 58 のとおり平成 30 年度から減少していく見込みとなっています。

表 55 投資的経費と市債残高等の推移

(単位：百万円)

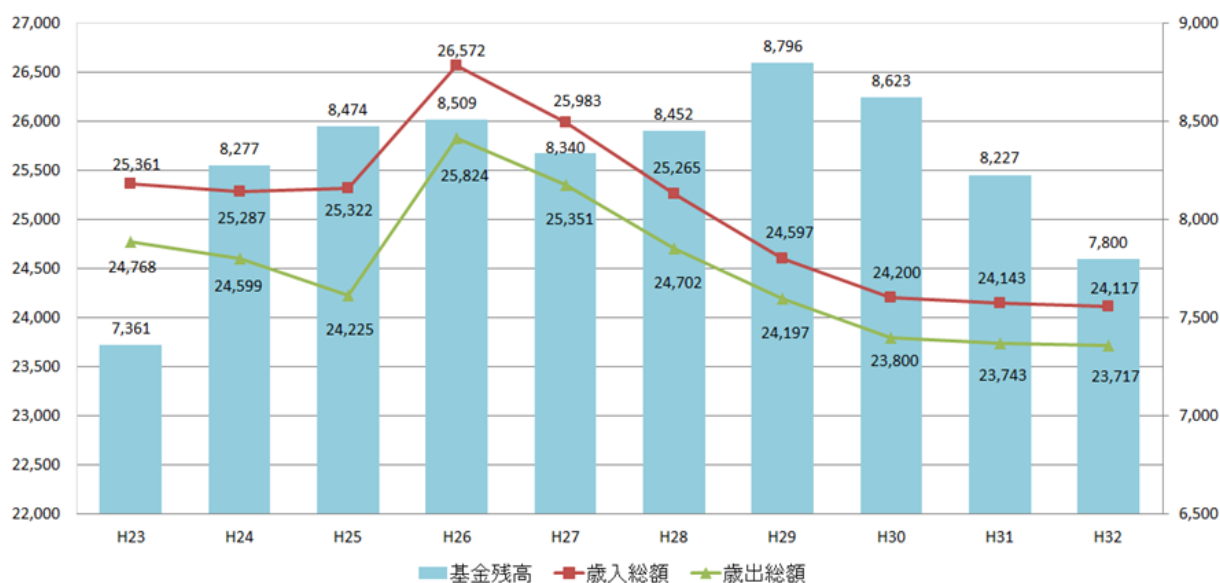
円)



表 56 基金残高と歳入・歳出決算額の推移

(単位：百万円)

円)



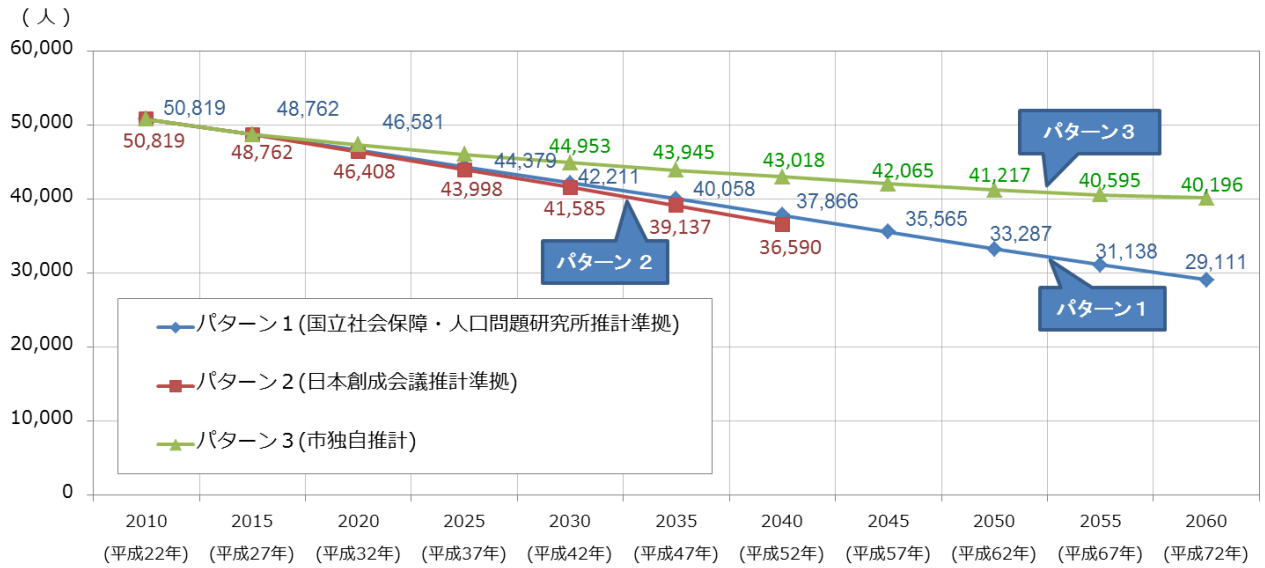
第 2 節 日置市の人口の将来推計と分析

1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、市独自による人口推計の比較

国立社会保障・人口問題研究所と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、2040（平成 52）年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン 1）が 37,866 人、日本創成会議推計準拠（パターン 2）が 36,590 人となり、1,276 人の差異が生じるものの、どちらのパターンにおいても推計値は減少を示しており、パターン 2 の推計の方が、人口減少が早く進む見通しとなっています。

本市では 2060（平成 72）年の人口を約 40,000 人維持することを目標に、パターン 1 の推計を利用し、2025（平成 37）年までに合計特殊出生率を 1.62 へ、2060（平成 72）年までに 2.1 まで引き上げ、若い子育て世帯（30 代夫婦、子ども 2 人）を毎年 20 組移住させたと仮定した場合等の市独自の推計（パターン 3）を行いました。

表 1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、市独自による人口推計の比較



※パターン 1 : 2040 (平成 52) 年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 (平成 72) 年まで推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

※パターン 2 : 全国の移動総数がおおむね一定水準との仮定の下で 2040 (平成 52) 年までの推計が行われたものであるため、2040 (平成 52) 年までの表示としている。
(日本創成会議推計準拠)

※パターン 3 : (市独自推計)

(参考：それぞれの人口推計の概要)

各推計パターンの概要

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

- ・ 主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降、平成 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65 歳～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→平成 17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、平成 17（2005）年～平成 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）年～平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその数値を平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで一定と仮定。

パターン2（日本創成会議推計準拠）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

国立社会保障・人口問題研究所推計と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の推計値から縮小せず、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（国立社会保障・人口問題研究所推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

パターン3（市独自推計）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、独自に移動や合計特殊出生率の仮定を設けた推計。

<移動に関する仮定>

国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、子育て世帯（30 代夫婦+子ども 2 人の 4 人家族）を毎年 20 組日置市内へ移住させたと仮定。

毎年男女 25 人ずつ、日置市外への人口流出を抑制したと仮定。

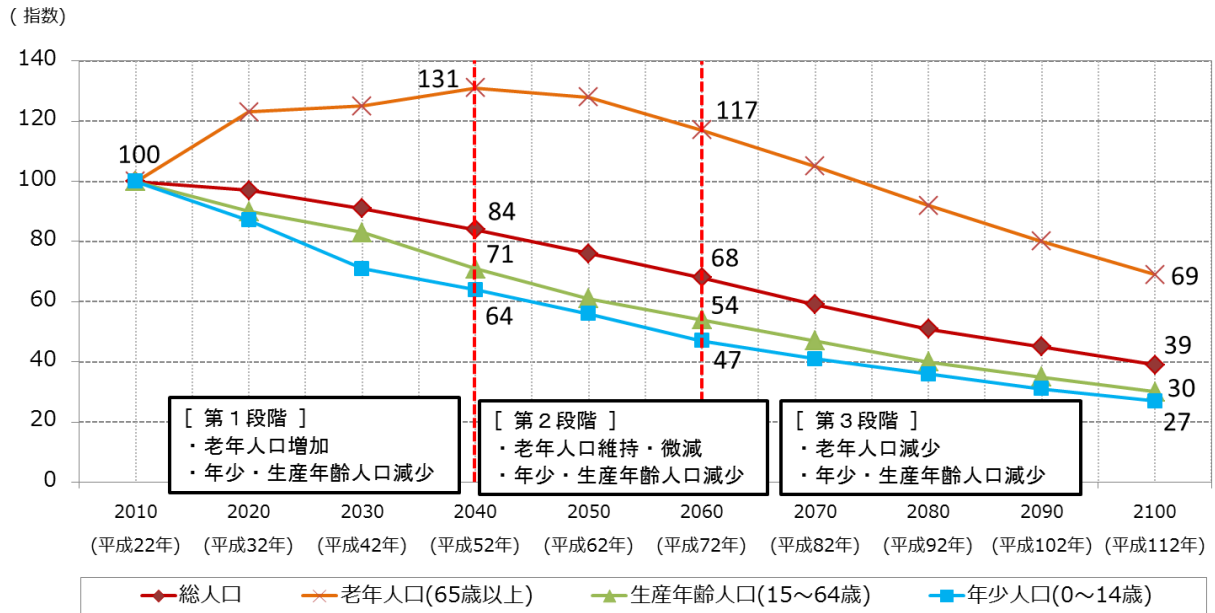
<合計特殊出生率に関する仮定>

本市の合計特殊出生率を、平成 37（2025）年までに 1.62 へ、平成 72（2060）年までに 2.1 へ引き上げたと仮定。

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040（平成52）年から「第2段階」、2060（平成72）年から「第3段階」に入ると推計されています。

表2 人口の減少段階（全国）



※国立社会保障・人口問題研究所の推計値より作成。

※将来の出生推移及び死亡推移は中位推計を用い、2010（平成22）年の人口を100として各年の人口を指数化した。

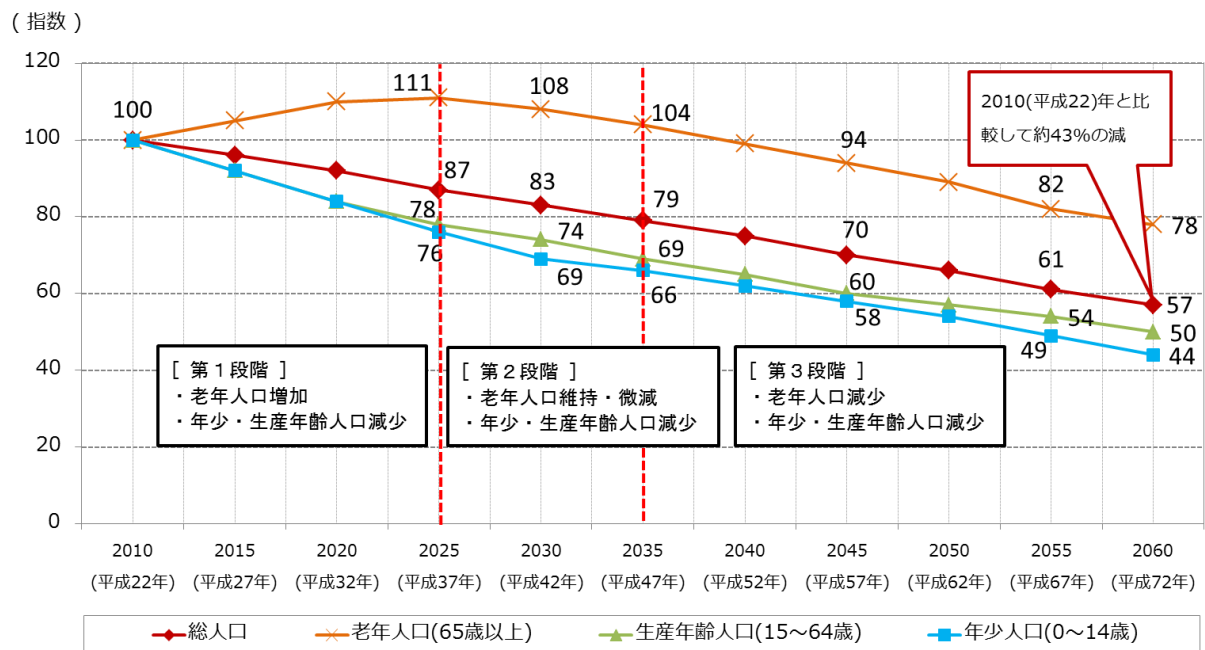
(単位：千人)

全 国	2010 (平成22年)	2040 (平成52年)		2060 (平成72年)		2100 (平成112年)	
		人 口	指 数	人 口	指 数	人 口	指 数
総 数	128,057	107,276	84	86,737	68	49,591	39
老年人口 (65歳以上)	29,484	38,678	131	34,642	117	20,386	69
生産年齢人口 (15~64歳)	81,735	57,866	71	44,183	54	24,733	30
年少人口 (0~14歳)	16,839	10,732	64	7,912	47	4,472	27

全国の傾向を踏まえ、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、2025（平成37）年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入り、2035（平成47）年には「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測され、人口減少が全国よりも早く進むことがわかります。

2060（平成72）年には、本市の総人口は2010（平成22）年と比較して約43%減少します。

表3 本市の人口減少段階



※パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位：人)

日置市	2010 (平成22年)	2040 (平成52年)		2060 (平成72年)	
		人口	指数	人口	指数
総数	50,819	37,866	75	29,111	57
老年人口 (65歳以上)	14,801	14,694	99	11,562	78
生産年齢人口 (15~64歳)	29,407	19,047	65	14,622	50
年少人口 (0~14歳)	6,611	4,125	62	2,927	44

3 人口推計シミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、国立社会保障・人口問題研究所推計（パターン1）のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

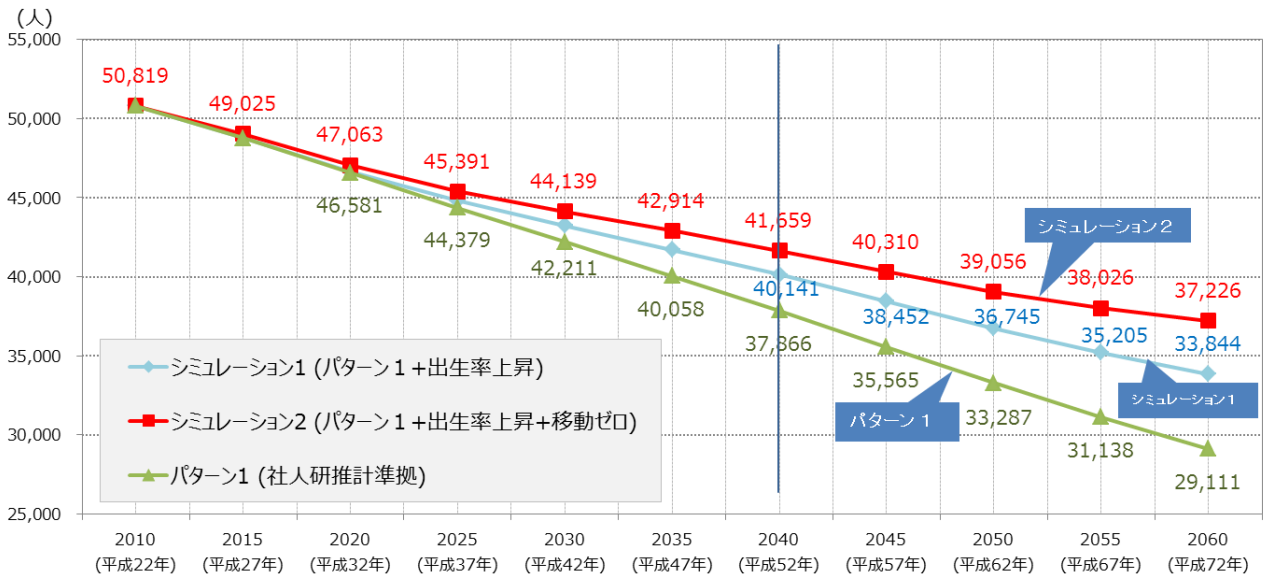
パターン1において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準^{*1}（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

このシミュレーション結果によると、2060年の推計人口は、シミュレーション1では33,844人（国立社会保障・人口問題研究所推計比4,733人増加）、シミュレーション2では37,226人（同8,115人増加）となり、出生率の上昇と、社会減の抑制により、人口減少の度合いを抑える効果があることが分かります。

表4 本市の人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）



※パターン1及びシミュレーション1、2については、2040（平成52）年の出生・死亡・移動等の傾

^{*1} 人口置換水準…人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。国立社会保障・人口問題研究所より算出されている。

向がその後も継続すると仮定して、2060（平成 72）年まで推計した場合を示している。

また、国立社会保障・人口問題研究所推計（パターン 1）とシミュレーション 1 の結果とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション 2 の結果との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション 1 の平成 52（2040）年の総人口／パターン 1 の平成 52（2040）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、
「5」＝115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション 2 の平成 52（2040）年の総人口／シミュレーション 1 の平成 52（2040）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満^{*1}、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、
「5」＝130%以上の増加

^{*1} 100%未満には、「パターン①」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口＝40,141（人） パターン 1 の 2040 年推計人口＝37,866（人） ⇒ $40,141 / 37,866 = 106.0\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口＝41,659（人） シミュレーション 1 の 2040 年推計人口＝40,141（人） ⇒ $41,659 / 40,141 = 103.8\%$	2

分類	影響度	評価基準
自然増減の影響度	1	100%未満
	2	100～105%
	3	105～110%
	4	110～115%
	5	115%以上
社会増減の影響度	1	100%未満
	2	100～110%
	3	110～120%
	4	120～130%
	5	130%以上

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっています。本市においては、出生率を上昇する施策に取り組むことが人口減少の度合いを抑える上で効果的であると言えます。

なお、この分析による市町村単位での、自然増減と社会増減の影響度は以下のとおりであり、あまり大きなバラツキは見られません。

表5 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（鹿児島県：市町村名表示）

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	龍郷町	宇検村、十島村	始良市			4 9.3%
	2		湧水町、鹿屋市、喜界町、薩摩川内市、屋久島町	鹿児島市、霧島市、 白置市 、東串良町			9 20.9%
	3	知名町、和泊町	与論町、中種子町、三島村、伊佐市、さつま町、曾於市、志布志市、天城町	大和村、肝付町、大崎町、阿久根市、出水市、南九州市、指宿市、南さつま市、いちき串木野市	枕崎市		20 46.5%
	4		西之表市、瀬戸内町、奄美市、南種子町、長島町、南大隅町、錦江町、徳之島町	垂水市、伊仙町			10 23.3%
	5						
	総計		3 7.0%	23 53.5%	16 37.2%	1 2.3%	43 100%

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、

「4」=120~130%、「5」=130%以上

4 人口の増減率推計

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口ごとに2010（平成22）年と2040（平成52）年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2とも「0-14歳人口」の減少率が小さくなることがわかります。

一方、「15-64歳」は、パターン1とシミュレーション1との間で大きな差は見られませんが、シミュレーション2では減少率がやや小さくなっています。

「65歳以上人口」は、全体的にやや減少傾向にあり、シミュレーション2は他と比較して減少率がやや大きくなっています。

表6 推計結果ごとの人口増減率

（単位：

人）

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	50,819	6,611	2,006	29,407	14,801	4,849
2040年	パターン1	37,866	4,125	1,278	19,047	14,694	3,238
	シミュレーション1	40,141	5,978	1,888	19,469	14,694	3,269
	シミュレーション2	41,659	6,592	2,167	21,359	13,708	3,737
	パターン2	36,590	3,891	1,155	17,784	14,915	2,734

（単

位：％）

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-25.5	-37.6	-36.3	-35.2	-0.7	-33.2
	シミュレーション1	-21.0	-9.6	-5.9	-33.8	-0.7	-32.6
	シミュレーション2	-18.0	-0.3	8.0	-27.4	-7.4	-22.9
	パターン2	-28.0	-41.1	-42.4	-39.5	0.8	-43.6

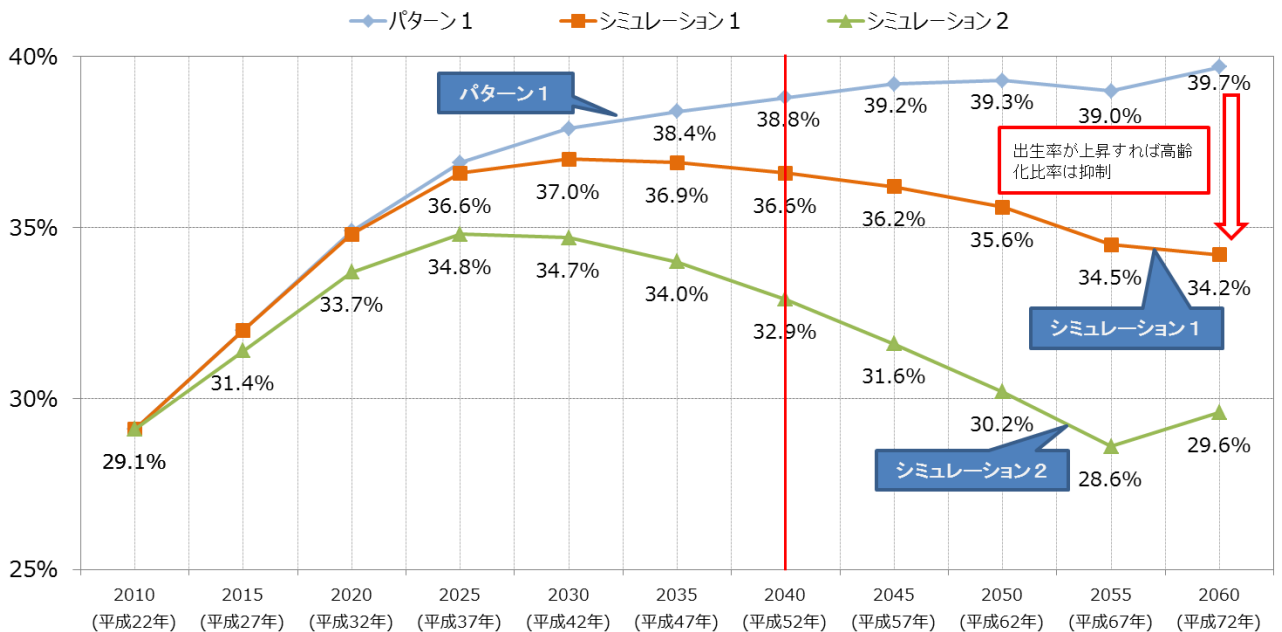
5 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

表7 2010（平成22）年から2060（平成72）年までの総人口・年齢3区分別人口比率（単位：人、%）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	50,819	48,762	46,581	44,379	42,211	40,058	37,866	35,565	33,287	31,138	29,111
	年少人口比率	13.0%	12.4%	11.9%	11.3%	10.9%	10.8%	10.9%	10.8%	10.6%	10.3%	10.1%
	生産年齢人口比率	57.9%	55.6%	53.2%	51.9%	51.2%	50.7%	50.3%	50.0%	50.0%	50.7%	50.2%
	65歳以上人口比率	29.1%	32.0%	34.9%	36.9%	37.9%	38.4%	38.8%	39.2%	39.3%	39.0%	39.7%
	75歳以上人口比率	17.1%	17.9%	18.5%	20.9%	23.4%	25.0%	25.4%	25.3%	25.4%	25.8%	26.0%
シミュレーション1	総人口(人)	50,819	48,782	46,653	44,795	43,256	41,707	40,141	38,452	36,745	35,205	33,844
	年少人口比率	13.0%	12.5%	12.0%	12.1%	13.0%	14.2%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%	15.0%
	生産年齢人口比率	57.9%	55.6%	53.1%	51.4%	50.1%	48.9%	48.5%	48.8%	49.4%	50.6%	50.9%
	65歳以上人口比率	29.1%	32.0%	34.8%	36.6%	37.0%	36.9%	36.6%	36.2%	35.6%	34.5%	34.2%
	75歳以上人口比率	17.1%	17.9%	18.5%	20.7%	22.8%	24.0%	24.0%	23.4%	23.0%	22.8%	22.3%
シミュレーション2	総人口(人)	50,819	49,025	47,063	45,391	44,139	42,914	41,659	40,310	39,056	38,026	37,226
	年少人口比率	13.0%	12.3%	12.0%	12.3%	13.4%	14.9%	15.8%	15.9%	15.8%	15.6%	15.6%
	生産年齢人口比率	57.9%	56.3%	54.3%	52.9%	51.9%	51.1%	51.3%	52.5%	54.0%	55.9%	54.8%
	65歳以上人口比率	29.1%	31.4%	33.7%	34.8%	34.7%	34.0%	32.9%	31.6%	30.2%	28.6%	29.6%
	75歳以上人口比率	17.1%	17.7%	18.0%	19.9%	21.5%	22.3%	21.8%	20.7%	19.6%	18.8%	17.8%

表8 本市の老年人口比率の長期推計



パターン1とシミュレーション1、2について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、パターン1では、2040（平成52）年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション 1、2 では、合計特殊出生率が 2030（平成 42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.1）まで上昇したと仮定していることから、2030（平成 42）年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。

6 人口の減少段階（シミュレーション別・年齢3区分別）

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口ごとに2010（平成22）年を100とした場合の2060（平成72）年までの人口増減率を算出しパターン1との比較分析をしました。

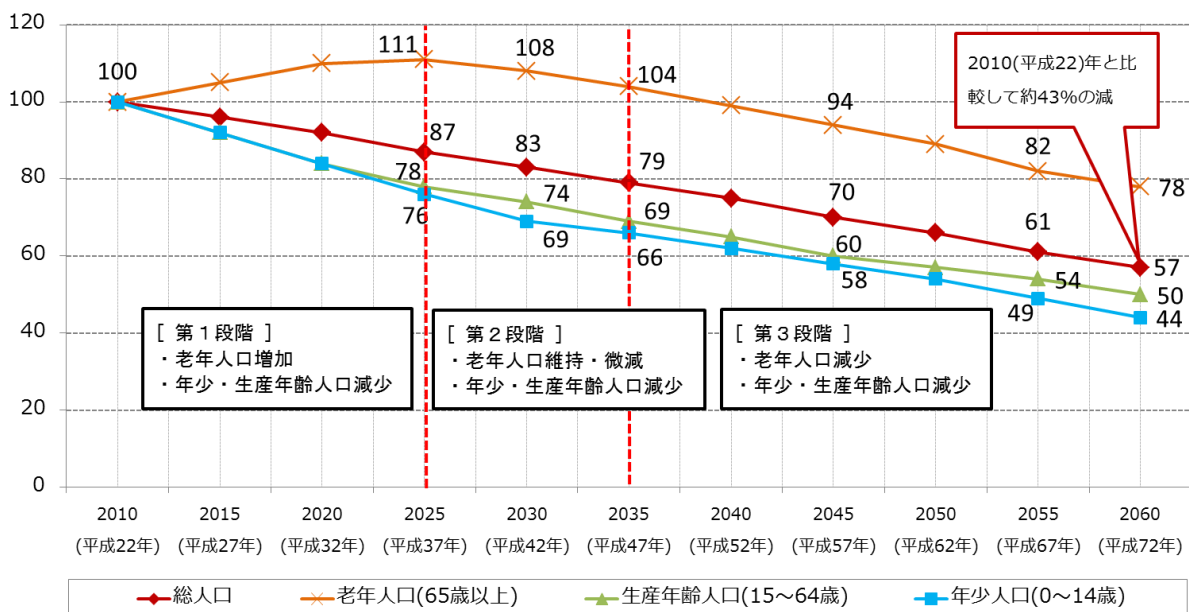
・シミュレーション1では、「0-14歳」の人口増減率は2025年まで減少を続けますが、2030年には増加に転じます。しかし、2045年になると再び減少、2060年には2010年よりも約23%減少します。「15-64歳」では、減少の一途をたどり、2060年は2010年よりも約41%減少します。「65歳以上」では、2025年に2010年よりも約11%増加しその後減少に転じます。2060年には2010年よりも22%減少します。

・シミュレーション2では、「0-14歳」の人口増減率はシミュレーション1同様、2025年まで減少を続けますが、2030年に増加に転じ、その後2045年に再び減少します。しかし、シミュレーション1に比べて減少率は縮小し、2060年には2010年よりも12%減にとどまります。「15-64歳」では、2050年まで減少が続くものの、その後下げ止まり、2060年は2010年よりも31%減少します。「65歳以上」では、2025年に2010年よりも約7%増加し、その後減少に転じます。2060年には2010年よりも26%減少します。

「0-14歳」の人口が2030（平成42）年に増加に転じるものの、2045（平成57）年に再び減少するのは、子を産み育てる「15-64歳」の人口が減少し続けていることが要因と考えられ、こうしたことから、本市においては、自然減への取組だけでなく、社会減への対策が必要であることが分かります。

表9 本市の人口減少段階（パターン1・再掲）

（指数）



※ パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

表 10 本市の人口減少段階（シミュレーション1）

（指数）

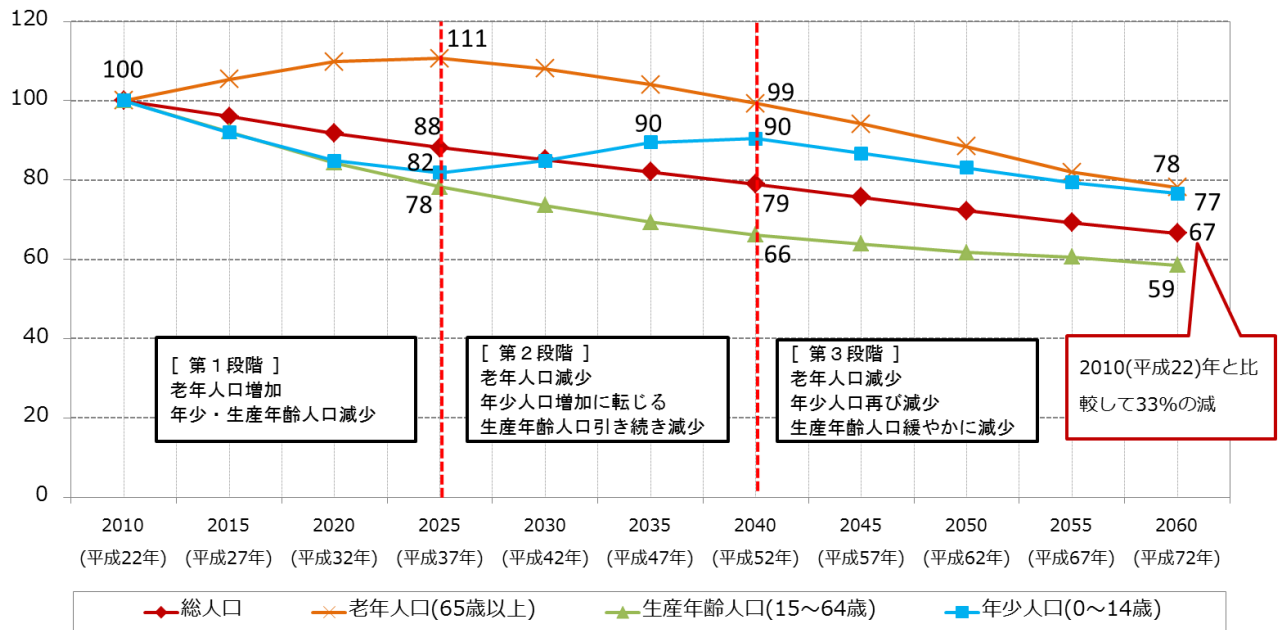
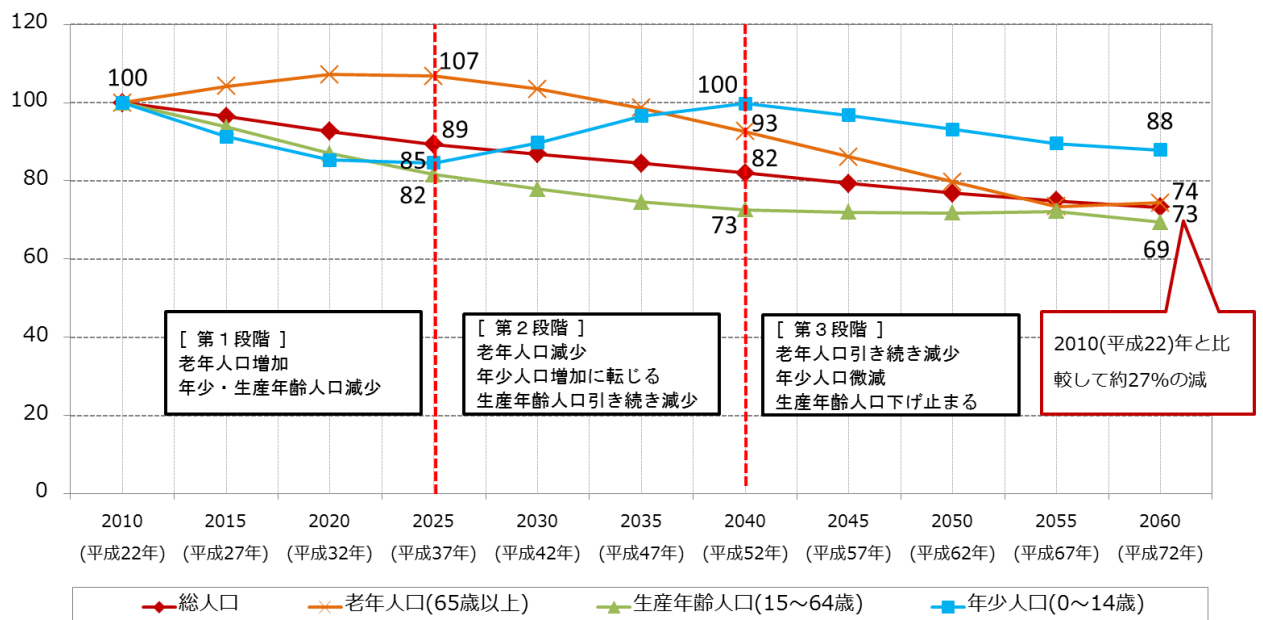


表 11 本市の人口減少段階（シミュレーション2）

（指数）



第3節 日置市の人口の将来展望

1 現状と課題

人口ビジョンにおけるこれまでの分析結果及び住民・高校生・UI ターン者向けに行ったアンケート調査結果等を基に本市の現状と課題について整理しました。

・低い合計特殊出生率、進む少子化と人口減少

本市の合計特殊出生率は、1.45（2012年）で県平均（1.64）を下回っています。また、本市の総人口に占める「年少人口（0～14歳）」の割合は、1985年の19.2%から2010年には13.0%に低下し、少子化が進んでいます。

こうしたことから、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2060年には本市の総人口が約29,000人と2010年からの50年間で約43%減少し、「年少人口」の占める割合は10.1%まで低下する一方、「老年人口（65歳以上）」は39.7%に上ると推計されています。

・若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24歳」の若い世代の転出超過が著しく、社会減の大きな要因となっています。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっています。

本市が行った「高校生の進路希望調査」のアンケート調査結果では、将来働きたい場所として日置市を選択したのは4.9%にとどまり、約95%が市外での就職を希望しています。その理由として「市内に希望する分野の企業がないから」が最も多く、若者の「しごと」の場をつくることが課題となっています。

・鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学状況をみると、通勤では「鹿児島市」が24.1%、通学状況でも「鹿児島市」が29.4%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると24.7%の人が「鹿児島市」に通勤・通学しています。また、国勢調査の2005年から2010年の年齢階級別人口移動の推移をみると「30～34歳」「35～39歳」「40～44歳」の子育て世代では、転入超過となっていることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

・第1次産業の担い手不足

本市の産業別就業人口（2010年）をみると、第1次産業は1,643人で全体（22,032人）の約7.5%を占めています。全国の産業の就業者比率に対する本市の特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では「漁業」が2.2と最も多く、次いで「林業」（2.0）などが高い係数になっています。女性においても「農業」（1.6）、「漁業」（1.5）と比較的高い係数となっており農林水産業が基幹産業となっています。しかしながら、年齢階級別産業別産業人口をみると、農業では約7割、漁業では約4割が60歳以上と高

齢化が進んでおり、10～30歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第1次産業の衰退が懸念されます。

・進出企業の規模縮小による影響

2008年のリーマンショック後、本市最大の立地企業であるパナソニックデバイスオペティカルセミコンダクターの規模縮小等により、市内外の関連企業を含め1,300人程度の雇用に影響を与えました。人口減少は国内マーケットの縮小や、本市における労働力の不足等をもたらし、企業の撤退や市内中小事業者の廃業を招く可能性があり、地域経済の縮小が懸念されます。さらに、それらが税収の減少、行政サービスの低下を招き、さらなる人口流出を招くことも懸念されます。

・地域活力の低下と増える交通・買い物弱者

本市の世帯数の推移をみると、「単独世帯」が5,350世帯と全体の約24%を占め（2010年）、年々増加傾向にあります。そのうち、高齢者の単身世帯は3,203世帯に上ります。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買い物弱者も増加し、本市が行ったアンケート調査においても「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」、「過疎化の進行による地域の荒廃」等に不安を感じる回答が多くなっています。

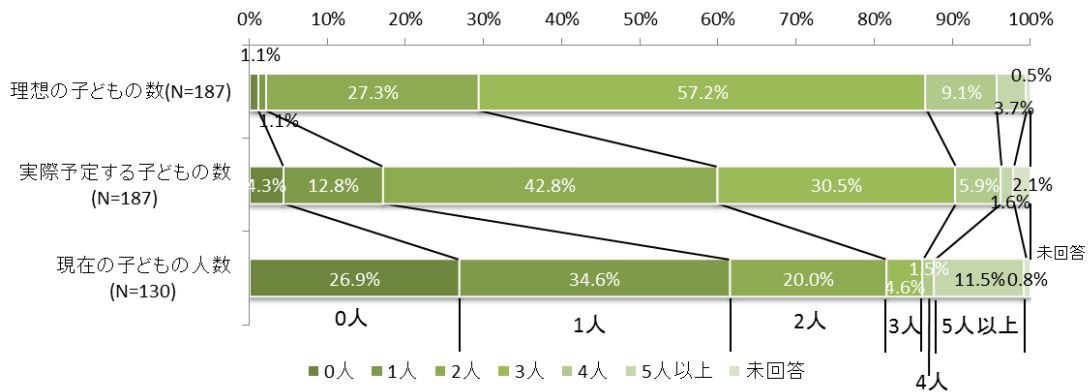
・人口減少への対策を望む市民の声

本市が行った結婚・出産・子育てに関する意識調査において、人口が減少していくことについて「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだと思う」との回答が44.0%で最も多く、次いで「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべきだと思う」（22.7%）、「（同）現在程度の人口を維持すべき」（19.5%）となっており、人口減少への対策を望む市民の声が8割を超えています。

また、女性（未婚者除く・19歳以上39歳以下）の「理想の子どもの数」と「実際予定している（していた）子どもの数」には0.58人の差があり、出産の希望をかなえる環境づくりが求められています。

(参考：日置市結婚・出産・子育てに関する意識調査より)

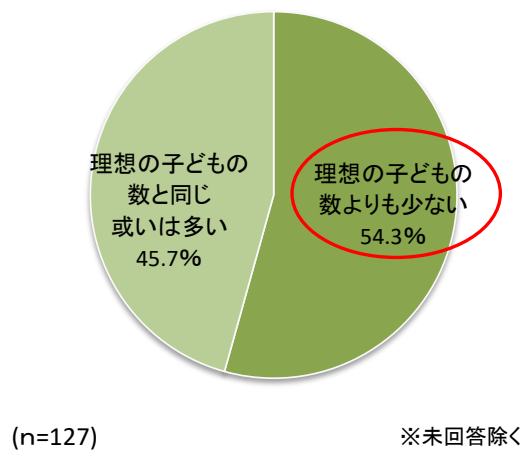
【理想の子どもの人数と実際予定している（していた）子どもの人数（未婚者除く・19歳以上39歳以下）、現在の子どもの人数（未婚者除く・19歳以上39歳以下・女性）】



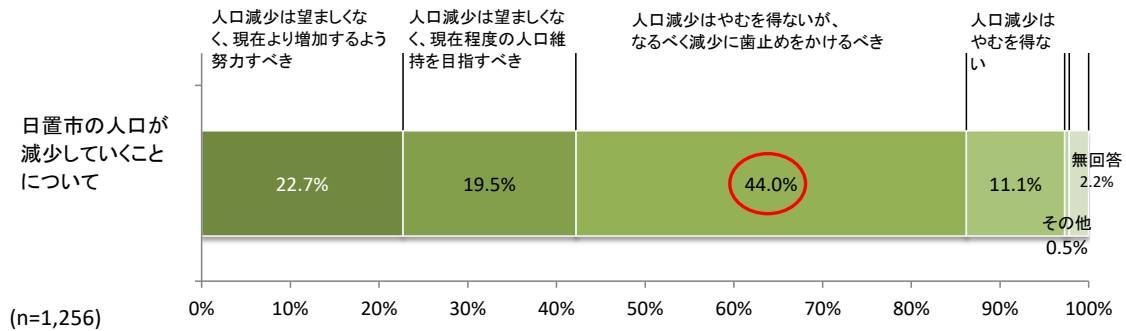
上段：度数 下段：%	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	未回答	平均(人)
理想の子どもの数	2	2	51	107	17	7	1	2.84
	1.1%	1.1%	27.3%	57.2%	9.1%	3.7%	0.5%	
実際予定している 子どもの数	8	24	80	57	11	3	4	2.26
	4.3%	12.8%	42.8%	30.5%	5.9%	1.6%	2.1%	

**理想の子どもの数と
実際予定している子どもの数の差
0.58人**

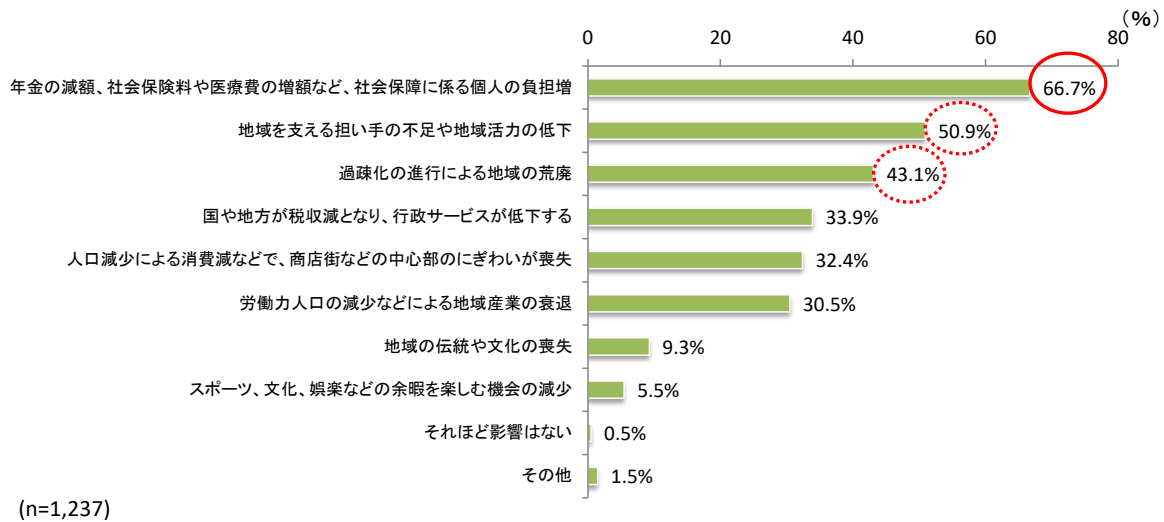
【理想の子どもの人数と実際予定している（していた）子どもの人数との関係】
(未婚者を除く女性・19歳以上39歳以下)



【人口が減少していくことについて】



【人口減少の影響が大きいと考えること及び不安に感じること】



参考：人口ビジョン・アンケート結果を基にした SWOT 分析

強み (Strengths)		機会 (Opportunities)	
内的要因	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市のベッドタウンとして子育て世代の人口流入 産業別売上高では製造業が42.1% (全国・県平均よりも高い割合) 誘致企業が多い 自然の豊かさや観光資源が多数存在 	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路・JR等が整備され、鹿児島市への交通アクセスが充実 通勤・通学関係において鹿児島市との強い依存関係 東京圏からの移住検討者約4割 (東京在住者の今後の移住に関する意向調査) 日置市への移住希望者のうち約7割が39歳以下の子育て世代 (日置市Uターン (移住) に関する意識調査) 	外的要因
	<ul style="list-style-type: none"> 高い高齢化率 (29.1% 2010年) 若い世代 (20~24歳) の著しい転出超過 (進学・就職時) → 特に鹿児島市への流出が多い 県平均を下回る合計特殊出生率 第1次産業で高齢化が進み、担い手不足が課題 本市内地域間の移動が高齢者や若者にとって不便 人口減少による空き家の増加、地域力の衰退 		
弱み (Weaknesses)		脅威 (Threats)	

2 将来人口の展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析などを踏まえ、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

(1) 短期的目標：10年後の平成37（2025）年

毎年20組の子育て世帯（30代夫婦と子ども2人の4人家族）の移住・定住を促進し、毎年男女25人ずつ鹿児島市外への人口流出を抑制することにより、大幅な社会減に歯止めをかけることを目指します。

(2) 長期的目標：45年後の平成72（2060）年

人口規模約40,000人の維持及び人口構造の現状維持を目指します。

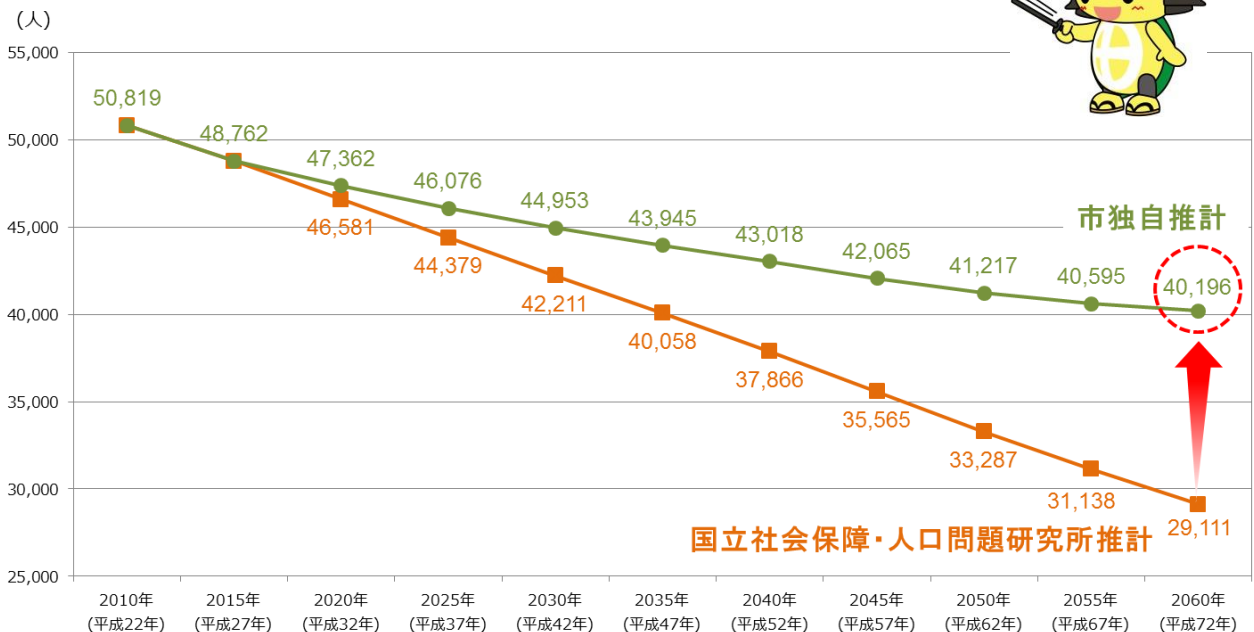
そのために、合計特殊出生率を2025（平成37）年までに1.62へ、2060（平成72）年までに人口置換水準2.1まで引き上げることを目指します。

合計特殊出生率を2025（平成37）年までに1.62へ、2060（平成72）年までに人口置換水準2.1まで引き上げると仮定します。

また、毎年20組の子育て世帯（30代夫婦と子ども2人の4人家族）の移住・定住を促進し、毎年男女25人ずつ日置市外へ人口流出を抑制したと仮定します。

このように合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、国立社会保障・人口問題研究所推計と比較して、11,085人の増加が見込まれます。

表1 本市の人口の推移と長期的な見通し



また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の高齢化率（65歳以上人口比率）は、2060（平成72）年には39.72%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率が改善され、移住・定住促進、人口流出抑制の施策が確実に反映されれば、2030（平成42）年の35.58%をピークに、2060（平成72）年には31.16%まで低下すると見込まれます。

表2 本市の高齢化率の推移と長期的な見通し

